

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第99期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 月岡 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03(3213)3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鷺島 敏明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03(3213)3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鷺島 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	3,112,305	3,659,301	4,310,348	4,374,696	5,034,995
経常利益 (百万円)	30,387	128,015	133,559	109,122	81,921
当期純利益 (百万円)	5,977	60,683	64,376	50,167	36,294
包括利益 (百万円)	-	50,375	81,369	84,976	69,453
純資産額 (百万円)	497,286	540,880	614,513	687,948	743,786
総資産額 (百万円)	2,476,142	2,517,849	2,682,139	2,728,480	2,995,063
1株当たり純資産額 (円)	11,741.64	12,864.75	14,668.18	4,085.83	4,391.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	149.48	1,517.45	1,609.83	313.63	226.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	1,609.77	313.62	226.89
自己資本比率 (%)	19.0	20.4	21.9	24.0	23.5
自己資本利益率 (%)	1.3	12.3	11.7	8.1	5.4
株価収益率 (倍)	47.4	6.4	5.1	6.5	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	62,846	86,995	159,723	50,780	50,087
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	139,223	74,848	59,092	70,891	179,811
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,681	12,732	79,462	45,657	161,143
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	133,858	154,749	171,080	116,446	159,991
従業員数 (人)	8,330	8,201	8,243	8,684	8,749
〔外、平均臨時雇用者数〕	[4,071]	[3,756]	[3,693]	[3,831]	[3,879]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第95期、第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は平成25年12月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。このため第98期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	2,864,713	3,275,611	3,717,434	3,753,397	4,200,335
経常利益又は経常損失 () (百万円)	696	83,961	83,953	75,239	44,402
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	8,014	44,130	49,986	46,585	27,465
資本金 (百万円)	108,606	108,606	108,606	108,606	108,606
発行済株式総数 (千株)	40,000	40,000	40,000	40,000	160,000
純資産額 (百万円)	376,370	414,126	482,244	519,841	537,678
総資産額 (百万円)	2,119,172	2,172,327	2,289,198	2,243,458	2,408,351
1株当たり純資産額 (円)	9,411.48	10,355.74	12,059.20	3,249.86	3,361.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	150.0 (75.0)	200.0 (75.0)	200.0 (75.0)	200.0 (100.0)	125.0 (100.0)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (円)	200.40	1,103.53	1,249.99	291.23	171.70
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.8	19.1	21.1	23.2	22.3
自己資本利益率 (%)	2.1	11.2	11.2	9.3	5.2
株価収益率 (倍)	35.3	8.8	6.6	7.0	12.3
配当性向 (%)	-	18.1	16.0	17.2	29.1
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	4,494 [768]	4,410 [724]	4,226 [681]	4,200 [713]	4,203 [784]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第95期の配当性向は、1株当たり当期純損失のため記載していません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第96期の1株当たり配当額200円は、創立100周年記念配当50円を含んでいます。

5. 当社は平成25年12月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。このため第98期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しています。また第99期の1株当たり配当額125円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額100円と当該株式分割後の1株当たり期末配当額25円を合算した金額となっています。

2【沿革】

明治44年 6月	創業者出光佐三の個人経営により、福岡県門司市(現・北九州市門司区)に出光商會を創設し、関門地区を中心として石油販売業を開始 その後、中国大陸等の海外へ進出
昭和15年 3月	東京に出光興産(株)(昭和22年11月出光商會と合併)を設立
昭和20年 8月	終戦とともに、海外財産を喪失、引き揚げ者全員を受け入れ
昭和22年10月	石油配給公団の発足とともに、石油業界に復帰
昭和24年 4月	元売業者に指定され(3月)、民間として石油供給業務開始
昭和28年 5月	石油の国有化をめくり、国際紛争の渦中にあったイランから石油輸入を断行
昭和32年 3月	徳山製油所竣工
昭和36年10月	アポロサービス(株)(現アポロリテイリング(株)・連結子会社)を設立
昭和37年 5月	内航部門として宗像海運(株)を設立
昭和37年 8月	船舶部を分離して、外航部門として出光タンカー(株)(現・連結子会社)を設立
昭和38年 1月	千葉製油所竣工
昭和39年 9月	石油化学部門を分離し、出光石油化学(株)を設立
昭和39年10月	出光石油化学(株)徳山工場竣工
昭和45年10月	兵庫製油所竣工
昭和46年 1月	開発部を分離し、出光日本海石油開発(株)(昭和51年7月、出光石油開発(株)に商号変更、昭和51年9月、新潟阿賀沖で海洋油・ガス田の生産を開始、平成14年3月、解散)を設立
昭和47年 6月	沖縄石油精製(株)(平成16年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、平成21年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)に45%出資(昭和55年7月100%取得)
昭和48年 9月	北海道製油所竣工
昭和50年 2月	出光石油化学(株)千葉工場竣工
昭和50年10月	愛知製油所竣工
昭和58年10月	出光エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
昭和61年 4月	出光クレジット(株)(現・持分法適用関連会社)を設立
昭和63年 6月	エベネザ石炭鉱山(オーストラリア)の権益取得・輸入開始
平成元年 6月	マッセルブルック石炭鉱山(オーストラリア)を保有する Muswellbrook Coal Co.,Ltd.(現・連結子会社)の全株式を取得
平成 4年 8月	Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)がノルウェー領北海スノーレ油田の生産を開始
平成 4年10月	米国に潤滑油製造工場(Idemitsu Lubricants America Corporation現・連結子会社)を建設
平成 6年10月	エンシャム石炭鉱山(オーストラリア)開山
平成 8年11月	出光大分地熱(株)(現・連結子会社)の滝上地熱発電所が営業運転を開始
平成12年 6月	優先株式を2,900千株発行し、290億円増資 (平成13年3月末までに更に880千株追加発行し、合計378億円増資)
平成13年10月	L Pガス部門を分社化した出光ガスアンドライフ(株)が営業開始
平成15年 4月	兵庫製油所の製油所機能(8万B/D)の停止(平成16年3月閉鎖)
平成15年10月	(株)クレディセゾンとの包括提携により、出光クレジット(株)(現・持分法適用関連会社)を合併会社化 Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)がノルウェー領北海フラム・ウェスト油田の生産を開始
平成15年11月	沖縄石油精製(株)(平成16年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、平成21年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)の製油所機能(11万B/D)の停止
平成16年 8月	当社を存続会社として出光石油化学(株)を吸収合併
平成17年 3月	宗像海運(株)を解散
平成17年 4月	三井化学(株)とポリオレフィン事業を統合し、合併会社(株)プライムポリマー(現・持分法適用関連会社)を設立
平成17年10月	386億円減資し、優先株式3,780千株を消却 第三者割当増資により普通株式7,321千株を発行し、512億円増資
平成18年 4月	三菱商事(株)グループとL Pガス事業(出光ガスアンドライフ(株))を統合したアストモスエネルギー(株)(現・持分法適用関連会社)が営業開始

平成18年10月	東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場 Idemitsu Petroleum Norge AS (現・連結子会社)がノルウェー領北海フラム・イースト油田の生産を開始
平成18年11月	ボガブライ石炭鉱山(オーストラリア)開山
平成21年11月	英領北海で生産油田を保有する Petro Summit Investment UK Ltd. (現・Idemitsu Petroleum UK Ltd.・連結子会社)の全株式を取得
平成22年2月	出光クーロン石油開発㈱(現・連結子会社)がベトナム南部沖合ナムロン・ドイモイ油田の生産を開始
平成22年10月	Idemitsu Petroleum UK Ltd. (現・連結子会社)が、英領北海バーリー油田の生産を開始
平成22年12月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現・連結子会社)が、ノルウェー領北海ベガ・サウスガス田の生産を開始
平成25年3月	Idemitsu Petroleum Norge AS (現・連結子会社)が、ノルウェー領北海ビッグディス・ノースイースト油田の生産を開始
平成26年3月	徳山製油所の原油処理機能(12万B/D)の停止
平成26年4月	徳山製油所と徳山工場を統合し、徳山事業所を新設

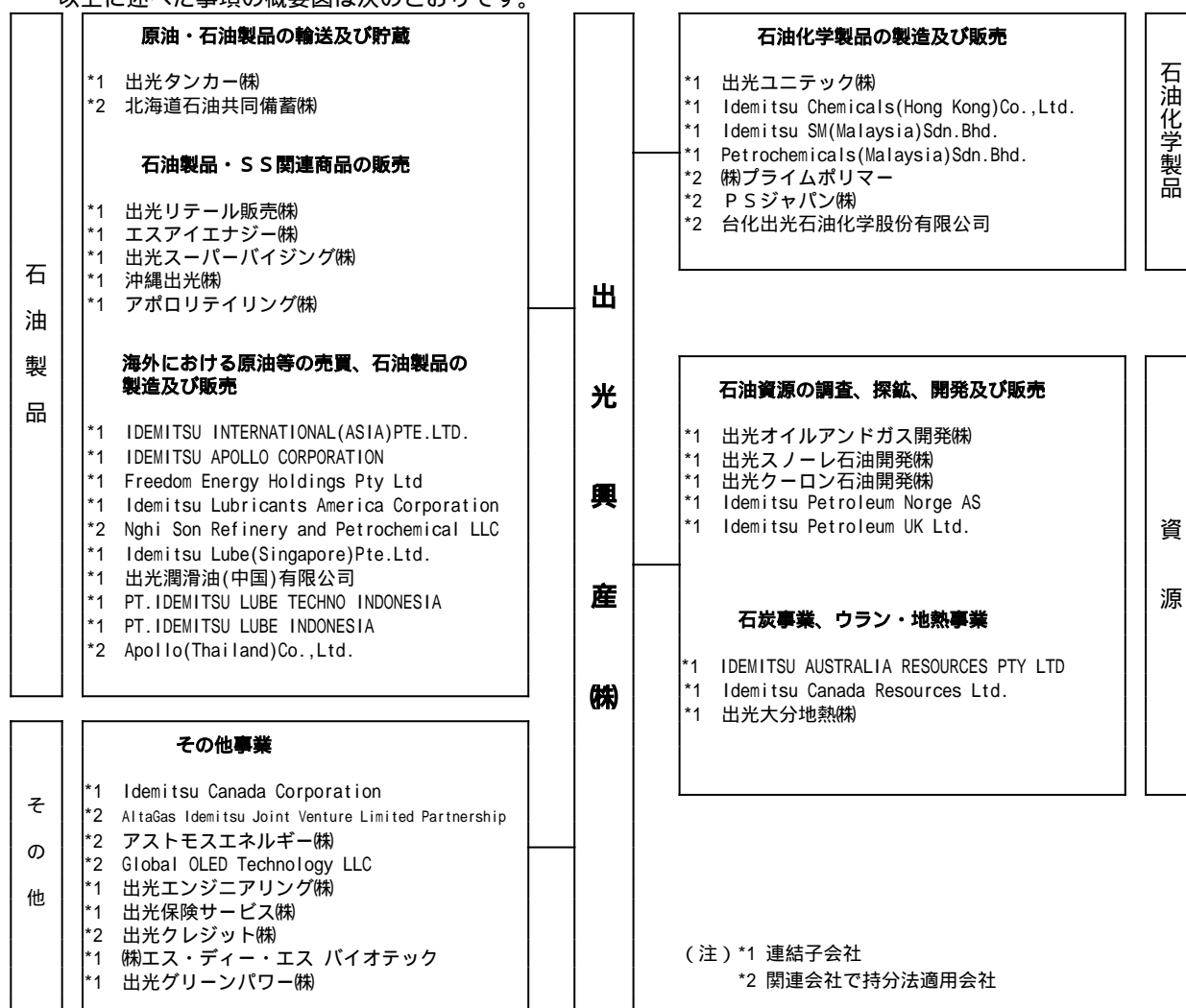
3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社93社及び関連会社45社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油製品	原油・石油製品の輸入、精製、輸送、貯蔵及び販売	当社、出光タンカー(株)、北海道石油共同備蓄(株)
	石油製品・S S 関連商品の販売	出光リテール販売(株)、エスアイエナジー(株)、出光スーパーバイジング(株)、沖縄出光(株)、アポロリテイリング(株)
	海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売	IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE.LTD.、IDEMITSU APOLLO CORPORATION、Freedom Energy Holdings Pty Ltd、Idemitsu Lubricants America Corporation、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC、Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd.、出光潤滑油(中国)有限公司、PT.IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIA、PT.IDEMITSU LUBE INDONESIA、Apollo(Thailand)Co.,Ltd.
石油化学製品	石油化学製品の製造及び販売	当社、出光ユニテック(株)、Idemitsu Chemicals(Hong Kong)Co.,Ltd.、Idemitsu SM(Malaysia)Sdn.Bhd.、Petrochemicals(Malaysia)Sdn.Bhd.、(株)プライムポリマー、P S ジャパン(株)、台化出光石油化学股份有限公司
資源	石油資源・石炭・ウラン・地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売	出光オイルアンドガス開発(株)、出光スノーレ石油開発(株)、出光クーロン石油開発(株)、Idemitsu Petroleum Norge AS、Idemitsu Petroleum UK Ltd.、IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD、Idemitsu Canada Resources Ltd.、出光大分地熱(株)
その他	ガスの輸入、仕入及び販売	Idemitsu Canada Corporation、AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership、アストモスエネルギー(株)
	電子材料の製造・販売・ライセンス事業	当社、Global OLED Technology LLC
	工事、保険、クレジット	出光エンジニアリング(株)、出光保険サービス(株)、出光クレジット(株)
	農業等の製造、輸入、販売	(株)エス・ディー・エス バイオテック
	再生可能エネルギー	出光グリーンパワー(株)

[事業系統図]

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	注
出光タンカー(株)	東京都新宿区	1,000	海運業	100.0	当社の原油及び石油製品等の輸送を行っている。	
出光リテール販売(株)	東京都中央区	80	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕入れている。 資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
エスアイエナジー(株)	東京都新宿区	500	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕入れている。 設備の賃貸借...有	
出光スーパーパイジング(株)	東京都中央区	10	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕入れている。 設備の賃貸借...有	
沖縄出光(株)	沖縄県那覇市	30	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕入れている。 資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
アポロリテイリング(株)	東京都中央区	400	S S 関連商品の販売	100.0	設備の賃貸借...有	
IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE.LTD.	Singapore	千米ドル 2,049	原油・石油製品等の 輸出入及びトレー ディング	100.0	当社に原油、石油製品 を販売している。	
IDEMITSU APOLLO CORPORATION	California, U.S.A.	千米ドル 165	石油製品等の販売	100.0		
Freedom Energy Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 3,600	石油製品等の販売	100.0		
Idemitsu Lubricants America Corporation	Indiana, U.S.A.	千米ドル 10,000	潤滑油の製造、販売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入 れている。	3
Idemitsu Lube (Singapore)Pte.Ltd.	Singapore	千米ドル 1,847	潤滑油の製造、販売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入 れている。	3
出光潤滑油(中国)有限 公司	中国天津	千人民币 96,000	潤滑油の製造、販売	100.0	当社から潤滑油を仕入 れている。	
PT.IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIA	West Java, Indonesia	千米ドル 8,200	潤滑油の製造、販売	90.0	役員の兼任等... 1名	
PT.IDEMITSU LUBE INDONESIA	West Java, Indonesia	千米ドル 700	潤滑油の販売	100.0 (0.0)	役員の兼任等... 1名	3

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
出光ユニテック(株)	東京都港区	2,600	合成樹脂製品の製造、販売	100.0	資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
Idemitsu Chemicals (Hong Kong)Co.,Ltd.	Hong Kong	千香港ドル 1,937	機能性樹脂の仕入、 販売	100.0	当社から機能性樹脂を 仕入れ販売している。	
Idemitsu SM(Malaysia) Sdn.Bhd.	Johor, Malaysia	千マレーシア リンギット 135,700	スチレンモノマーの 製造、販売	70.0	役員の兼任等... 1名	
Petrochemicals (Malaysia)Sdn.Bhd.	Johor, Malaysia	千マレーシア リンギット 57,000	ポリスチレンの製 造、販売	100.0	役員の兼任等... 1名	
出光オイルアンドガス開発 (株)	東京都千代田区	8,275	グループの石油開発 会社の業務の受託	100.0	資金の貸付...有 設備の賃貸借...有 役員の兼任等... 1名	
出光スノーレ石油開発(株)	東京都千代田区	12,096	石油資源の調査、探 鉱、開発、販売	50.5 (50.5)		2 3
出光クーロン石油開発(株)	東京都千代田区	3,537	石油資源の調査、探 鉱、開発、販売	82.9 (60.0)	資金の貸付...有	3
Idemitsu Petroleum Norge AS	Oslo, Norway	千Nクローネ 727,900	石油資源の調査、探 鉱、開発、販売	50.5 (50.5)	当社に原油を販売して いる。	2 3
Idemitsu Petroleum UK Ltd.	London, U.K.	英ポンド 1,000 千米ドル 46,000	石油資源の調査、探 鉱、開発、販売	100.0		
IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD	Brisbane, Australia	千豪ドル 106,698	石炭の調査、探鉱、 開発、販売	100.0	当社に石炭を販売して いる。	
Idemitsu Canada Resources Ltd.	Calgary, Canada	千加ドル 131,167	ウラン・その他鉱山 資源の調査、探鉱、 開発、販売	100.0	資金の貸付...有	2
出光大分地熱(株)	東京都千代田区	450	蒸気・熱水等地熱工 ネルギー資源・その 他鉱物資源の調査、 探鉱、開発、販売	100.0		
Idemitsu Canada Corporation	Calgary, Canada	千加ドル 334,000	カナダにおけるガス 及び関連事業の調 査、推進	100.0		2
出光エンジニアリング(株)	千葉県千葉市	200	石油等に関する装置 及び設備の設計、管 理、建設、売買	100.0	当社の設備、施設の設 計施工・施工管理・保 全を請負っている。 設備の賃貸借...有	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
出光保険サービス(株)	東京都港区	10	損害保険代理店業務、生命保険募集業務	100.0	当社が付保する損害保険の代理店業務を行っている。 設備の賃貸借...有	
(株)エス・ディー・エス バイオテック	東京都中央区	810	農薬等の製造、輸入、販売	69.7	設備の賃貸借...有	1
出光グリーンパワー(株)	東京都千代田区	30	電力の売買及び供給	100.0	設備の賃貸借...有	
その他 31社						

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しています。
2. 特定子会社に該当しています。(4社)
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっています。

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
北海道石油共同備蓄(株)	東京都新宿区	20,580	備蓄基地の運営、管理	25.0	設備の賃貸借...有	
Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Hanoi, Vietnam	千米ドル 1,359,828	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	35.1		
Apollo (Thailand) Co.,Ltd.	Chonburi, Thailand	千タイバツ 80,000	潤滑油の製造、販売	49.0 (16.0)	当社から潤滑油を仕入れている。	2
(株)プライムポリマー	東京都港区	20,000	ポリプロピレン及びポリエチレンの製造、販売	35.0	当社から原料を仕入れている。 設備の賃貸借...有	
P S ジャパン(株)	東京都文京区	5,000	ポリスチレンの製造、販売	37.9	当社から原料を仕入れている。 設備の賃貸借...有	
台化出光石油化学股份有限公司	台湾台北	千新台幣ドル 1,200,000	ポリカーボネートの販売	50.0	役員の兼任等... 2名	
AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership	Calgary, Canada	千加ドル 650,480	カナダにおけるガス及び関連事業の調査、推進	50.0 (50.0)		2
アストモスエネルギー(株)	東京都千代田区	10,000	L P ガス等の輸入、販売	51.0	当社からL P ガス等を仕入れている。 資金の貸付...有 設備の賃貸借...有	
Global OLED Technology LLC	Virginia, U.S.A.	千米ドル 138,010	有機E L 特許ライセンス事業	32.7		
出光クレジット(株)	東京都墨田区	1,950	クレジットカード事業、信用保証事業	50.0	当社から法人向給油カードの発券管理業務を受託している。 設備の賃貸借...有 役員の兼任等... 1名	
その他 18社						

(注) 1. 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっています。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	5,775[3,603]
石油化学製品	1,735[76]
資源	598[38]
その他	641[162]
合計	8,749[3,879]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,203[784]	42歳6ヶ月	20年8ヶ月	8,583,030

セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	3,082[767]
石油化学製品	888[12]
資源	58[-]
その他	175[5]
合計	4,203[784]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりません。なお、当社グループでは、一部の連結子会社で労働組合が結成されておりますが、労働組合の有無にかかわらず、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融緩和などにより株価の回復や円安傾向が継続し、デフレ脱却の兆しがみられるなど、穏やかな回復基調をたどりました。

国内石油製品需要は、輸送需要が堅調であった軽油が前年度を上回った一方で、灯油については、秋以降の気温が高めに推移し前年度を下回りました。また、電力向け重油が節電効果などの影響で減少したことにより、石油製品全体では前年度対比で減少しました。

原油価格（ドバイ原油）は、中国の景況感悪化などによる需要の減少懸念から一時100ドル/バレルを割り込みましたが、その後は、地政学的リスクの高まりなどにより上昇し、概ね105ドル/バレルの水準で推移しました。この結果、年度平均価格は前年度対比で2.5ドル/バレル下落の104.6ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年度並みに推移しましたが、円安の影響などにより、輸出環境は改善しました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年度対比では25ドル/トン下落の939ドル/トンとなりました。

円の対ドルレートは、前年度対比で17.1円/ドル下落して101.2円/ドルとなり、原油及びナフサ等の円建ての輸入価格は大幅に上昇しました。

(2) 業績

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、原油輸入価格の上昇などにより、5兆350億円（前年同期比+15.1%）となりました。

営業利益は、円安の影響を受けた原油輸入コストの上昇による石油製品マージンの縮小などが大幅な減益要因となりました。一方、石油化学製品の販売数量増加及びマージン拡大や、原油価格上昇による在庫評価益の増加などの増益要因もあり、782億円（前年同期比 29.4%）となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、前年度の16億円の損失から37億円の利益に転じ（前年同期比53億円の利益増）、経常利益は819億円（前年同期比 24.9%）となりました。

特別損益は、英領北海の一部の油田設備における減損損失などがありましたが、過去の災害に対する保険金の受取りなどもあり、前年同期比で69億円損失減の9億円の損失となりました。

また、法人税等及び少数株主利益の合計額は、448億円（前年同期比 12.5%）となりました。

以上の結果、当期純利益は363億円（前年同期比 27.7%）となりました。

(3) 事業の経過及び成果

当社グループは、平成25年3月に公表した第4次連結中期経営計画に沿って、本年度、諸施策を実行いたしました。セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

石油製品部門

石油製品部門においては、国内の供給・販売体制の競争力強化及び海外市場への事業拡大を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

（燃料油事業）

供給においては、需給環境や販売状況を踏まえた原油処理を行い、供給コスト削減と安定供給に努めました。

平成26年3月の徳山製油所の原油処理機能停止に対応して北海道・千葉・愛知各製油所の入出荷能力の強化を図りました。

販売においては、SSの新設・改造及び既存店の活性化を通して、ブランドネットワークの強化を図りました。また、来店客数の増加や、効果的な販売促進活動を通じた系列SSの収益力強化のため、楽天㈱が開始する共通ポイント「Rポイントカード」に参画することを決定しました。

海外においては、カタール国ラファン・リファイナリー2㈱（Laffan Refinery Company Limited2）への資本参加を決定しました。また、ベトナムのニソン製油所・石油化学コンプレックスに対する最終投資決定を行い、着工しました。

(潤滑油事業)

平成25年度は国内・海外合計で100万KLを超える販売数量となり、過去最高を更新しました。

また、更なるグローバル展開を進めるために、メキシコの販売会社の営業を開始するとともに、中国における5番目の拠点として重慶営業所を開設しました。インド及びベトナムでは現地子会社において工場を建設し、製造と販売を開始しました。

以上の結果、石油製品部門の売上高は、原油の輸入価格が上昇したことなどにより、4兆1,165億円(前年同期比+12.9%)となりました。営業利益は、石油製品マージンの縮小などにより、189億円(前年同期比74.0%)となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は410億円です。

石油化学製品部門

石油化学製品部門においては、基礎化学品事業の供給体制再構築による競争力強化と、機能材料事業の収益力向上を基本戦略とし、次のような取り組みを行いました。

(基礎化学品事業)

千葉地区においては、三井化学㈱との連携を強化してエチレン装置、誘導品装置の生産体制最適化及びコスト競争力強化に取り組みました。平成26年2月には、両社で共同出資する千葉フェノール㈱のフェノールプラントを平成26年度に停止することに合意しました。

また、徳山製油所は原油処理機能を停止した後、徳山事業所としてスタートしました。石油化学事業の主力拠点として、周南コンビナート各社へ安定的に競争力のあるオレフィンを供給するため、原油タンクをナフサタンクに転用するなど、輸入ナフサの大ロット化に対応した受入設備の整備などを実施しました。

(機能材料事業)

エンジニアリングプラスチック事業においては、ポリカーボネート樹脂(商品名:タフロン®)の汎用グレードの製造を台湾の合弁プラントへ移管することを決定し、コスト競争力向上を図りました。防水性や耐熱性に優れたSPS樹脂(シンジオタクチックポリスチレン樹脂、商品名:ザレック®)について、自動車用電装部品や調理家電用途などへの販売拡大に取り組みました。

粘接着基材事業においては、従来の結晶性ポリプロピレン樹脂と比べて大幅に融点が低く軟質特性を有する機能性軟質ポリプロピレン(商品名:エルモーデュ®)について、衛生材の接着剤や不織布の改質材などの用途として国内外で市場開拓を行いました。

以上の結果、石油化学製品部門の売上高は、円安の影響で通関ナフサ価格が上昇したことなどにより6,751億円(前年同期比+27.8%)となりました。営業利益は、販売数量の増加やスチレンモノマー等の市況が高値圏で推移して製品マージンが拡大したことなどから365億円(前年同期比+113.4%)となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は19億円です。

資源部門

資源部門においては、生産規模の拡大や探鉱活動による埋蔵量確保、石炭事業の再構築を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

(石油開発事業)

開発事業においては、ノルウェー領北海のビグディス・ノースイースト(Vigdis Northeast)油田で商業生産を開始したほか、クナル(Knarr)油田及びHノルド(H Nord)油田でも早期生産開始に向け引き続き準備を進めています。

探鉱活動においては、ノルウェー領バレンツ海ウスティング・セントラル(Wisting Central)構造で油の集積を発見しました。今後、詳細な埋蔵量の評価・検討を進めていきます。

将来の埋蔵量の拡充に向け、ノルウェー政府が実施した公開鉱区入札に参加し、2鉱区の権益を取得しました。また、ノルウェーで開発中のHノルド油田を含む鉱区権益を買い増し、権益比率を15%から40%に引き上げました。

操業中の油田・ガス田においては、ノルウェー領北海、英領北海、ベトナムにおいて原油換算で日量2.7万バレルの原油・ガスを生産しました。

石油開発事業の売上高は、主にノルウェー領北海における増産・増販などにより、976億円（前年同期比+21.5%）、営業利益は325億円（前年同期比+27.0%）となりました。

（石炭事業・その他事業）

石炭事業においては、石炭価格が下落する中、豪州鉱山の競争力強化に努めました。中核となるボガブライ鉱山での生産量拡大などにより、全体の生産量は1,058万トンと前年度を144万トン上回りました。また、操業地区の見直しや、採掘・輸送・荷役などに関する支払い作業料の低減など、各鉱山でコスト削減に取り組みました。

ウラン事業においては、カナダ シガーレイク鉱山でのウラン鉱石の生産を開始しました。

地熱事業においては、大分県滝上地区において順調に営業運転を行っています。また、事業拡大に向けて調査を進めてきた北海道阿女鱒岳地域及び秋田県小安地域において地質構造の調査を開始しました。福島県においても地熱資源開発プロジェクトに参画し、磐梯山周辺地域での地表調査を開始しました。

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭の増産・増販により、959億円（前年同期比+17.1%）となりました。コスト削減を計画どおり進めたものの、石炭価格の下落により営業損益は 80億円（前年同期比 53億円）となりました。

以上の結果、資源部門合計の売上高は1,936億円（前年同期比+19.3%）、営業利益は245億円（前年同期比+7.2%）となりました。

その他部門

その他部門のうち、電子材料事業、アグリバイオ事業、ガス事業、再生可能エネルギー事業においては、次のような取り組みを行いました。

（電子材料事業）

有機EL材料分野においては、韓国坡州市及び静岡県御前崎市の2拠点の製造工場により、日本・韓国・台湾等の大手メーカーへの供給を安定的に行うとともに、共同開発等を通じた技術開発を活用して、顧客ニーズに対応した販売の拡大に取り組みました。

（アグリバイオ事業）

連結子会社である㈱エス・ディー・エス バイオテックが、主力商品である殺菌剤ダコニールの安定供給と競争力強化のため、中国の江蘇新河農用化工有限公司及び江蘇新沂泰禾化工有限公司にそれぞれ15%出資することを決定しました。

飼料添加物においては、新商品「ルミナップ®GL」の開発を進めて国内での販売を開始し、「ルミナップ」シリーズの品揃えを強化しました。

（ガス事業）

カナダのアルタガス社（AltaGas Ltd.）と共同出資で設立したAltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership（以下、「AIJVL」）にて、北米のLNG（液化天然ガス）及びLPG（液化石油ガス）のアジア向け輸出の事業化を検討しています。

LPGの早期の輸出実現に向け、AIJVLは、カナダ及び米国でNGL（天然ガス液）やLPG、原油のマーケティング、物流、貯蔵などを主要な事業とするペトロガス社（Petrogas Energy Corp.）の発行済み株式の3分の2を取得しました。

（再生可能エネルギー事業）

遊休地を活用した再生可能エネルギーへの取り組みとして、太陽光発電所（メガソーラー）を北九州市門司区（発電出力2,900kW）及び兵庫県姫路市（発電出力10,000kW）に建設し、運転を開始しました。

以上の結果、その他部門の売上高は498億円（前年同期比+36.3%）、営業利益は25億円（前年同期比+34.0%）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,600億円となり、前期末に比べ、435億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、501億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益や現金の支出を伴わない減価償却費、仕入債務の増加などの資金増加要因が、たな卸資産の増加などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、1,798億円の減少となりました。これは主として、製油所における石油製品製造設備への投資や石油開発・石炭事業への投資、関係会社への増資・出資などによります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、1,611億円の増加となりました。これは、短期・長期借入金や社債による資金調達が増加したことなどによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油製品	2,361,812	113.8
石油化学製品	668,392	134.4
資源	196,367	124.0
その他	8,943	99.1

（注）1．上記の金額は、製造会社は製品生産額、資源部門のうち石炭事業については、販売金額によって記載をしています。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油製品	4,116,456	112.9
石油化学製品	675,138	127.8
資源	193,598	119.3
その他	49,802	136.3
合計	5,034,995	115.1

（注）1．「主な相手先別の販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しています。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3．各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載しています。

3【対処すべき課題】

(1)環境認識

国内においては経済情勢に穏やかな回復の基調がみられ、米国においても景気回復が期待される状況にあります。一方で、先進国の財政・金融問題、中国の経済成長の減速、日本における成長戦略の不透明さなど、引き続き不安定な要素も懸念されます。

エネルギー需要においては、日本では燃料油需要の漸減が避けられませんが、海外においては、アジアの新興国を中心に拡大が見込まれます。

(2)対処すべき課題

基盤事業（燃料油・基礎化学品・再生可能エネルギー）

燃料油事業では、平成26年3月に徳山製油所の原油処理機能を停止しており、北海道・千葉・愛知の3製油所体制で効率的な生産を維持します。他社との物流協力や石油製品相互供給による競争力ある供給体制を確立するとともに国内での販売ネットワークを強化します。また、ベトナム・ニソン製油所の建設やシンガポールを中心とした燃料油販売事業の展開により、需要の拡大するアジア圏における事業拡大を図ります。

基礎化学品事業では、誘導品を含めたエチレン系サプライチェーンの最適化を目指すとともに、ナフサ等を原料とする石油化学コンビナートの強みを活かし、芳香族の生産拡大等に取り組みます。

再生可能エネルギー事業では、バイオマス発電・メガソーラー発電等の電力事業の拡大、地熱の新規案件開発、インドシナにおけるバイオ燃料の事業化を目指します。

資源事業（石油開発・石炭・ウラン・ガス・非在来型資源）

石油開発事業では、クナル（Knarr）油田及びHノルド（H Nord）油田の早期生産開始を目指すとともに、探鉱活動を通じ埋蔵量拡大に取り組みます。

石炭事業では、コスト削減を進めるとともに、ボガブライ鉱山の拡張を通して高品位炭の増産などによる収益構造の改革を図ります。また、アジア向けの輸出が増加しているインドネシア炭を保有し、お客様の幅広いニーズへの対応を図ります。

ウラン事業では、カナダ シガーレイク鉱山において生産を開始しており、早期販売を目指します。

非在来型資源事業では、北米のLNG（液化天然ガス）及びLPG（液化石油ガス）のアジア向け輸出・販売事業の検討や北米におけるシェールガス等の事業への参画の検討を進めます。

高機能材事業（潤滑油・機能材料・電子材料・アグリバイオ）

潤滑油事業では、環境対応型商品や新興国での地域ニーズに応える商品の開発を進めるとともに、海外での生産拠点の拡大によりグローバル展開を加速します。

機能材料事業では、粘接着基材・SPS樹脂等の分野に経営資源を集中し、コア事業の育成を図ります。

電子材料事業では、有機EL材料の高性能・低コスト技術を通じてディスプレイや照明向けなどの需要拡大に対応します。また、パネルメーカー等の量産化の動きに対応すべく、製造・物流網の合理化による納品期間の短縮やコスト競争力の強化を図り、販売を拡大します。

アグリバイオ事業では、生物農薬や家畜を健康な状態に保つ牛用混合飼料「ルミナップ」シリーズなどの自社商品の開発・生産を通じて、「安全・安心な食」「増大する食糧需要」に貢献するニーズ対応型の事業を展開します。また、需要の拡大する新興国を含め、グローバルに事業を拡大していきます。

なお、上記のうち将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって、目標と異なる場合があります。

(3)会社の支配に関する基本方針

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する部分は、当社が有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(セグメント上のリスク)

石油製品部門

(1) 原油価格の変動について

当社グループは、石油製品の生産に必要な原油の殆どを輸入していますが、原油価格は過去においても大きく変動しており、アジアにおける原油需要の増加、中東やアフリカの産油国の政情不安、南米産油国における資源の国有化の動き、米国を始め石油消費国における環境規制・税制の動向、投機的な石油取引等により、今後も変動することが懸念されます。

また原油輸入を米ドル建てで行っているため、原油の調達コストは円の米ドルに対する為替相場の影響を受けます。

当社グループは、石油製品価格を国内の市場価格に連動させることによりマージンを確保することに努めていますが、国内石油市場の激しい競争等により国内の市場価格が低迷した場合、財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

なお当社グループは、たな卸資産を総平均法により評価しています。一般的に総平均法は、原油価格が上昇する局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産による売上原価押し下げ影響により損益の改善要因となります。一方、原油価格が下落する局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産による売上原価の押し上げ影響により損益の悪化要因となります。

(2) 市場の競争について

当社グループの石油製品事業は、複数の石油会社と競合しており、これらの中には当社グループよりも事業規模や市場シェアの大きい会社があります。また日本の石油市場は精製設備やSS数の過剰により激しい競争状態にあります。当社グループがこのような競争下において効率的な事業運営ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(3) 原油輸入先について

当社グループは、原油輸入のほぼ全量の中東地域に依存していますが、原油の安定調達を目的として主要な中東産油国と長期の原油輸入契約を締結し、同地域内におけるリスクの分散を図っています。しかしながら、これらの地域における政情不安、原油の生産調整、石油関連施設の事故等により、長期にわたって原油の輸入に制約が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(4) 石油製品の需要について

日本の石油市場は成熟しており、石油製品需要は徐々に減少すると見込まれています。更に、原油価格の高騰や、京都議定書に基づく地球温暖化に関する政府の対策等が、将来の石油製品の需要動向に影響を与える可能性があります。これらの要因により石油製品需要が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

石油化学製品部門

(1) 原料コストの変動について

当社グループは、石油化学製品の原料であるナフサを自社製油所で生産するとともに市場から調達しています。ナフサ価格は、原油価格や、中国等において計画されている石油化学設備の新設による需要増加の影響を受けることがあります。ナフサ価格の変動を市場における激しい競争等の要因により石油化学製品の価格に適切に転嫁できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 需要の変動について

日本を含むアジアの石油化学市場は激しい競争状況にあり、需要の変動や供給の増加の影響を受けます。当社グループが石油化学事業を行うに際しては、日本やアジアの市場において、より事業規模が大きく経営基盤の確立した、あるいはより競争力を有する企業との競合にさらされます。また、最近において中国を始めとするアジアの国々における石油化学製品の需要は増加してきましたが、これらの国々における経済の低迷や他の要因により今後の需要は減少する可能性もあります。このような市場における競争の激化や需要の低迷により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

資源部門

(1) 石油開発事業について

資源確保について

当社グループは、商業生産につながる資源の権益の取得、発見に努めています。しかし、当社グループによる権益の取得や探鉱が成功しない場合や確認済みの資源を予定どおり効率的に開発することができない場合、将来の原油生産は減少することになります。更に、当社グループが保有する確認済みの資源はノルウェーに集中しており、探鉱活動についてはノルウェー、英国、ベトナムの3地域で行っています。これらの地域における政治経済情勢等により当社グループの探鉱開発が中断され、確認済みの資源の開発や追加的な資源の発見ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

原油価格について

石油開発事業の近年の営業利益は、主に高い原油価格に支えられていますが、原油価格は過去においても変動しており、政治経済情勢あるいはその他の要因により将来的に原油価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 石炭事業について

当社グループはオーストラリアの自社鉱山で石炭を生産し、主に日本及びその他のアジア市場で販売しており、これら地域における今後の石炭需要の伸びに対応して、生産能力を拡大しています。しかしながら、他のエネルギーへの需要の移動、環境及びその他の規制等により、需要が伸びない可能性があります。また、需要が増加した場合でも当社グループよりも事業規模が大きく、経営基盤が確立している他の企業との競争にさらされる可能性もあります。更に、当社グループの石炭鉱山は気候の変動、事故やその他の不確定要因の影響を受けるかもしれません。石炭需要の期待された伸びが実現しない場合や他の企業との競争等により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

その他部門

電子材料、アグリバイオ事業について

当社グループは将来の成長に向けて、電子材料分野やアグリバイオ分野において、付加価値の高い製品の開発を行っています。しかしながら、これらの製品の開発や生産あるいは市場の開拓で成果を挙げられるとは限りません。もし、当社グループが採算のとれる規模でこれらの製品の販売ができない場合、当社グループは開発コストを回収し、利益を確保することができない可能性があります。

(その他のリスク)

(1) 投資について

当社グループは事業資産の規模が大きく、既存の製油所・工場や販売設備等の維持更新、油田の権益取得や探鉱開発等の事業活動に多額の投資を必要とします。当社グループは当連結会計年度には、1,075億円の投資を行いました。今後も石油、石油化学を始めとする既存事業の競争力強化や石油開発・石炭事業の収益確保、新規事業育成のための投資を継続する予定ですが、投資に必要なキャッシュ・フローを生み出すことができない場合や外部調達ができない場合、予定した投資ができず期待された収益機会を失う可能性があります。更に経済情勢や市場環境の変化等によりこれらの投資が計画どおりの収益をあげられない可能性もあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 有利子負債について

当社グループは、これまで有利子負債の削減を図ってきましたが、依然として多額の負債を負っています。当連結会計年度末における有利子負債残高は1兆819億円で、当連結会計年度の支払利息は127億円です。

当社グループは、今後も有利子負債の削減に取り組んでいきますが、事業の継続、拡大に向けた投資を行うため追加的な資金調達が必要となるかもしれません。しかしながら、金融情勢の変化等により、資金調達に制約が生じた場合や金利上昇により金利負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 事業提携について

当社グループは競争力強化の一環として、他社との事業提携を進めてきました。このような提携は当社の事業遂行において重要な役割を果たしています。しかしながら、戦略的な提携においては当社グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができない可能性があります。また、提携先企業の事情等によっても影響を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(4) ニソン製油所プロジェクトについて

当社グループはアジア市場における石油及び石油化学事業の展開の一環として、クウェート国際石油、ペトロベトナム、三井化学㈱（以下当社を含め「スポンサー」という）と共同でニソンリファイナリー・ペトロケミカルリミテッド（以下「NSRP」という）を設立し、ベトナム社会主義共和国タインホア省ニソン経済区に20万バレル/日の石油精製設備とパラキシレンをはじめとする石油化学品製造設備を有するニソン製油所・石油化学コンプレックスを建設します。

このプロジェクトは平成25年夏に建設着工しており、平成29年に営業運転を開始する予定です。

プロジェクトの総事業費は約90億米ドルと見込まれ、このうち50億米ドルは国際協力銀行をはじめとする銀行団によるプロジェクトファイナンスにより調達し、約40億米ドルはスポンサーによる出資及び貸付で調達します。

当社グループはプロジェクトファイナンスによる調達額のうち、NSRPへの当社グループ出資比率相当の35.1%について銀行団に対し建設完工までの債務保証を行っており、計画どおりに建設工事が完了しない場合、または建設工事の完了後に設備が一定の条件で稼働することができない場合、保証の実行により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループはスポンサーによる出資及び貸付の35.1%を負担しますが、ベトナムにおける政治経済情勢、法律や規制及び雇用環境の変化等からプロジェクトが計画どおりに進展しない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループはプロジェクトで想定される損失に対し（独）日本貿易保険の海外投資保険を付保していますが、このような保険が損失を填補するために必ずしも十分ではない可能性があります。

(5) 事故、災害について

当社グループの事業は、自然災害や事故、これらに起因する操業停止等のリスクを有しています。自然災害には地震、津波、台風に加えて、日本という地震の多い地域に立地する製油所・工場における火災や爆発のリスクを含みます。当社グループの設備は人的、機械的なエラーによる事故の影響を受けることもあります。当社グループが保有する大型タンカーを含む原油や石油製品の輸送は、海賊や悪天候による転覆、衝突等の危険にさらされています。また、当社グループは労働紛争によるリスクにもさらされます。このようなリスクの発生により当社グループの事業は、長期間にわたって中断される可能性があります。

当社グループは事故や災害で想定される損失に対し、損害保険等を付保していますがこのような保険が損失を填補するために必ずしも十分ではない可能性があります。

(6) 環境に関する規制について

当社グループの事業は、当社グループが事業を行い、あるいは権益を有する日本やその他の国における広範な環境保全やその他の法的規制の下にあります。例えば、当社グループは、製油所や工場からの汚染物質の排出、廃棄物の処理等について規制を受け、基準を超える環境汚染発生に伴う罰則を受ける可能性もあります。また、日本や他の国の当局が新たな規制を行ったり、あるいは現在や将来の環境規制を遵守することにより多額の支出を伴う可能性があります。地球温暖化問題への取り組みに関連して、日本や他の国が温室効果ガスの排出の制限や新たな炭素課税を導入することにより、当社グループは多額の費用負担や投資が必要となる可能性があります。このような環境やその他の規制の遵守に伴う債務や義務の負担により、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループは、事業の遂行のために知的財産権やライセンスを活用しており、特に石油精製技術や潤滑油、機能性樹脂、機能化学品、電子材料、アグリバイオ等の付加価値の高い製品分野において特許や企業秘密の位置づけは重要です。また、当社グループはブランドを商標登録しています。しかしながら、当社グループが保有する特許、企業秘密、商標が当社の知的財産権を保護するために十分であるとは限りません。

また、当社グループの企業秘密が従業員、取引先、その他の関係者によって不適切に取り扱われる可能性があります。

当社グループが、第三者から供与されている技術ライセンスが更新されない可能性や、第三者から知的財産権の侵害についてクレームを受けて、その技術を利用できなくなる可能性があります。

当社グループが事業遂行に必要な知的財産権を保護できない、あるいは全面的に活用できない場合、当社グループの事業や経営成績は影響を受ける可能性があります。

(8) 為替相場の変動について

当社グループは、多額の外貨建取引を行い、また外貨建の資産及び負債を有しています。このため、為替相場の変動は外貨建取引の収益や財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。

また、為替相場の変動は、海外の連結子会社及び持分法適用会社の収益や財務諸表を円貨換算する場合にも影響を与えることになります。

(9) 資産価格の下落について

当社グループは、当期に固定資産の減損損失191億円を計上しました。今後も当社グループが保有する資産の価値が経済情勢等の変化により下落した場合には評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(10) 個人情報の管理について

当社グループは、石油製品販売やクレジットカード事業等に関して顧客の個人情報や資産データを直接、間接に取り扱っています。当社グループは、これらの情報の管理不徹底やそれによってもたらされる問題への対処のために、多額の費用を負担する可能性があります。更に、顧客の個人情報が不適切に取り扱われ、あるいは管理上の問題が発生した場合、当社グループがその情報を直接管理していたかどうかにかかわらず、当社グループへの信頼の低下、クレーム、訴訟等につながり、当社の事業、経営成績は影響を受ける可能性があります。

(11) 株主との取引について

当社は、日章興産(株)、公益財団法人出光文化福祉財団と不動産賃貸借取引を行っており、取引条件は、近隣の相場をもとに決定しています。また、公益財団法人出光美術館に寄付を行っていますが、寄付金は当該公益財団法人の運営費及び当社の事業規模、宣伝効果などを勘案して決定しています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、石油製品、石油化学製品、更には新規事業創出のための研究開発に取り組んでいます。現在、図に示した研究開発体制の下、互いに密接に連携して研究開発活動を行っています。

なお、研究開発費については、各セグメントに配賦できない全社共通研究費34億円が含まれており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は前年同期比6億円減少の141億円です。

(当社グループの研究開発体制)



(注) 光学電子材料開発グループは、平成26年4月1日付で機能材料開発グループに名称を変更しました。

当連結会計年度における各セグメントの研究開発内容、研究開発経費及び研究開発成果は次のとおりです。

(1) 石油製品部門

石油製品部門では、環境に配慮した石油製品、潤滑油製品及び石炭利用技術の開発を推進しています。当部門に係る研究開発費は32億円です。

燃料油事業では、重質油処理技術の高度化、製品の高付加価値化、プロセス技術を活かした事業競争力の強化、製油所・工場の高効率化、省エネルギー及び環境調和型社会への貢献を目指した研究開発を行っています。また、石炭を効率よくクリーンに利用し環境負荷を低減する技術と商品の開発も行っています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・貯炭管理の効率化を目的とした「貯炭管理システム」を開発しました。
- ・低品位なために現在利用されていない褐炭を、基礎化学品などに変換して高付加価値化させる技術検討を開始しました。
- ・シミュレーション技術を用いて貯炭場の風の状態を把握し、効率的な粉塵飛散対策を定型化しました。

潤滑油事業では、省燃費・省エネルギーや環境に配慮した商品を開発し、国内及び海外市場への安定供給実現に努めています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・自動車用潤滑油においては、省燃費性能や静粛性を向上した新しいエンジンオイル及び駆動系オイルを開発し、商品ラインアップを拡充しました。
- ・工業用潤滑油においては、省エネルギーに貢献する油圧作動油、加工効率・精度向上に貢献する切削油及び熱処理油の開発を推進し、商品ラインアップを拡充しました。

(2) 石油化学製品部門

石油化学製品部門では、機能材料事業において、機能材料及び樹脂加工製品の競争力強化に向けた保有技術の改良や新規材料の開発を推進しています。当部門に係る研究開発費は35億円です。

機能材料に係る分野では、新機能を有した粘接着基材やエンジニアリングプラスチックであるポリカーボネート樹脂、SPS樹脂による高付加価値商品の開発に取り組んでいます。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・従来の結晶性ポリプロピレン樹脂と比べて大幅に融点が低く、軟質特性を有する機能性軟質ポリプロピレン（商品名：エルモーデュ®）では、衛生材料の接着剤や不織布の改質剤としてより幅広い顧客ニーズに対応する新規グレードの開発を進めました。また、新たにフィルム改質剤としての用途開発を開始しました。
- ・ポリカーボネート樹脂（商品名：タフロン®）では、難燃性を向上させたグレードにてLED照明分野への用途開発を進め、大手照明メーカー等へ採用されました。また、耐衝撃性に優れた材料（商品名：タフロン®ネオ）では、電気絶縁性能に優れた新規グレードを開発し、太陽電池コネクタ等への用途開発を進めました。
- ・SPS樹脂（シンジオタクチックポリスチレン樹脂、商品名：ザレック®）では、自動車電装部品の用途拡大に伴い、コンパウンドグレードの海外での現地生産・供給体制を整えると共に、次世代モデルへの採用に向け国内外で開発を推進しました。

シート・フィルム分野では、包装材料のグレード開発、液晶パネル保護フィルムなどのエレクトロニクス分野の開発及び産業用途の加飾分野の開発を行っています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・包装材料では、顧客ニーズに基づくグレード開発を推進し、商品のラインアップを拡充しています。
- ・エレクトロニクス分野では、液晶パネルや光学シート用保護フィルムの開発を推進しました。
- ・加飾分野では、自動二輪外装用途のシート開発を推進し、販売を開始しました。

(3) 資源部門

該当事項はありません。

(4) その他部門

上記以外に、電子材料事業、アグリバイオ事業で研究開発を行っています。当部門に係る研究開発費は40億円です。

電子材料事業では、有機EL材料、透明電極材料に代表される電子材料分野での新素材の研究開発、及び製造販売を行っています。特に有機EL材料においては、顧客との連携強化、大学との共同研究、国家プロジェクトへの参画など、商材の更なる高性能化から次世代技術の開発まで、幅広い開発活動を推進しました。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）のプロジェクトである「次世代高効率・高品質照明の基盤技術開発」の委託事業において、発光効率を改善する有機EL材料を新たに開発し、白色有機EL照明パネルの性能向上に寄与しました。

アグリバイオ事業では、微生物応用技術や天然物活用技術によって、農業や畜産分野の「食の安全・安心」と「増大する食糧需要」に貢献する商品のラインアップを拡充しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・飼料添加物では、牛の第1胃であるルーメンを正常に保つカシューナッツ殻液を配合した牛用混合飼料「ルミナップ®GL」の開発を進めて国内での販売を開始しました。これにより、既に販売している「ルミナップ®P」及び「ルミナップ®TB」に加えて「ルミナップ」シリーズの商品力を強化しました。
- ・連結子会社の株式会社エス・ディー・エス バイオテックでは、新規農薬16剤の農薬登録を取得しました。また、新規農薬の開発を進め、5剤の農薬登録申請を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

売上高は、原油輸入価格が上昇したことなどにより、5兆350億円(前年同期比+15.1%)となりました。セグメント別には、石油製品部門が4兆1,165億円(前年同期比+12.9%)となり、石油化学製品部門は、通関ナフサ価格が上昇したことなどにより6,751億円(前年同期比+27.8%)となりました。資源部門は、原油及び石炭の生産量の増加により1,936億円(前年同期比19.3%)となりました。また、その他部門は498億円(前年同期比+36.3%)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原油及びナフサ価格の上昇などにより4兆6,845億円(前年同期比+16.9%)となりました。なお、たな卸資産の簿価切り下げの影響を含めた在庫評価により、売上原価は429億円減少しました。

販売費及び一般管理費は、ほぼ前年並みの2,723億円(前年同期比+5.4%)となりました。

営業利益

上記の結果を受け、営業利益は782億円(前年同期比 29.4%)となりました。セグメント別の分析は次のとおりです。

セグメント別営業利益

部門	売上高		営業利益	
	当期	前年同期比	当期	前年同期比
石油製品	41,165 億円	+12.9 %	189 億円	74.0 %
(在庫評価影響除き)			(221 億円)	
石油化学製品	6,751 億円	+27.8 %	365 億円	+113.4 %
(在庫評価影響除き)			(346 億円)	(+115.9 %)
資源	1,936 億円	+19.3 %	245 億円	+7.2 %
その他	498 億円	+36.3 %	25 億円	+34.0 %
調整額			41 億円	
計	50,350 億円	+15.1 %	782 億円	29.4 %
(在庫評価影響除き)			(353 億円)	(58.2 %)

石油製品部門では、石油製品マージンの縮小などにより189億円(前年同期比 74.0%)の利益となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は410億円です。

石油化学製品部門では、販売数量の増加やスチレンモノマー等の市況が高値圏で推移して製品マージンが拡大したことなどから365億円(前年同期比+113.4%)の利益となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は19億円です

資源部門では、石炭価格の下落などによる減益要因があったものの、石油開発事業におけるノルウェー領北海における増産・増販や、石炭事業における増産・増販もあり245億円(前年同期比+7.2%)の利益となりました。

その他部門は25億円(前年同期比+34.0%)の利益となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益249億円から営業外費用212億円を差引いた営業外損益は、前年同期比53億円利益増の37億円の利益となりました。これは、持分法による投資利益が増加したことなどによるものです。

以上の結果、経常利益は819億円(前年同期比 24.9%)となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益273億円から特別損失282億円を差引いた特別損益は、前年同期比で69億円損失減の9億円の損失となりました。これは、英領北海の一部の油田設備における減損損失があった一方で、過去の災害に対する保険金の受取りがあったことなどによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は811億円(前年同期比 20.0%)となりました。

法人税等、少数株主利益及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、合計で385億円となり、税金等調整前当期純利益に対する負担率は47.4%となりました。

少数株主利益は63億円(前年同期+57.3%)となりました。

以上の結果、当期純利益は363億円(前年同期 27.7%)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当期末における資産合計は、原油価格の上昇などによるたな卸資産の増加、有形固定資産の増加や関係会社への増資及び出資などにより、2兆9,951億円(前期末対比+2,666億円)となりました。

負債の部

当期末における負債合計は、買掛債務の増加や有利子負債(1兆819億円)の増加により、2兆2,513億円(前期末対比+2,107億円)となりました。

純資産の部

当期末の純資産合計は、363億円の当期純利益を計上したことや円安の進行に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、7,438億円(前期末対比+558億円)となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は23.5%(前期末対比 0.5ポイント)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,600億円となり、前期末に比べ、435億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、501億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益や現金の支出を伴わない減価償却費、仕入債務の増加などの資金増加要因が、たな卸資産の増加などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、1,798億円の減少となりました。これは、主として製油所における石油製品製造設備への投資や、石油開発・石炭事業への投資、関係会社への増資・出資などによります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、1,611億円の増加となりました。これは、短期・長期借入金や社債による資金調達が増加したことなどによります。

なお、当社グループの財務状況に関する主要な指標のトレンドは次のとおりです。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	19.0	20.4	21.9	24.0	23.5
時価ベースの自己資本比率(%)	11.4	15.5	12.3	11.9	11.3
ネットD/Eレシオ(倍)	1.8	1.6	1.3	1.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	5.3	11.2	3.9	4.5
投下資本営業利益率(%)	3.0	8.8	9.3	7.1	4.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(億円)	628	870	1,597	508	501

(注) 1. 各指標は、以下の計算式によって計算しています。

自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

ネットD/Eレシオ：(有利子負債 - 現預金及び短期運用有価証券) / (純資産 - 少数株主持分)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

投下資本営業利益率：(営業損益 + 持分法投資損益) / (純資産 + 有利子負債)

2. 有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額及びリース債務の金額を、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息額を使用しています。

資金需要

当社グループの主な運転資金需要は、製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用及び税金の支払い等によるものです。営業費用の主なものは、人件費、物流費、作業費、研究開発費等です。

設備資金については、各事業分野別に中期経営計画の基本戦略に則った以下の資金需要があります。

- ア．基盤事業（燃料油・基礎化学品・再生可能エネルギー）については、販売・供給体制の再構築と競争力強化を目的とした投資や海外成長市場への進出による事業拡大のための投資
- イ．資源事業（石油開発・石炭・ウラン）については、保有鉱区の開発による生産規模の拡大と探鉱開発の強化による埋蔵量確保に向けた投資
- ウ．高機能材事業（潤滑油・機能材料・電子材料・アグリバイオ）については、環境配慮型商品の開発強化やグローバル展開による事業拡大に向けた投資

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、主に自己資金、借入、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行などにより調達しています。当期末の短期借入金の高は3,166億円、コマーシャル・ペーパーの高は600億円、長期借入金（1年以内返済分を含む）の高は6,574億円、社債（1年以内償還分を含む）の高は、450億円となりました。

国内子会社は、当社が一括して資金調達し子会社に融通するグループ金融を通じて運転資金及び設備投資資金を調達しています。海外子会社の運転資金及び設備投資資金については、各々の子会社が使用する現地通貨にて調達しています。

当社グループは、中長期的な成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を、財務体質とのバランスを勘案しつつ、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入、コマーシャル・ペーパーや社債の発行及び特定融資枠契約（コミットメントライン契約）の活用、更に資本増強等を効果的に組み合わせて調達していきます。

（債務）

当連結会計年度末の債務の概要は次のとおりです。

	返済期限						
	合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金（億円）	3,166	3,166	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー（億円）	600	600	-	-	-	-	-
リース債務（億円）	29	9	7	5	3	4	1
長期借入金（億円）	6,574	1,179	1,710	1,032	699	308	1,646
社債（億円）	450	-	-	-	100	250	100

（特定融資枠契約）

当社グループは、運転資金の効率的な調達及び十分な流動性確保のため、取引先銀行6行で作られるシンジケート団と、平成28年3月までの契約期間において短期借入を実行できる長期の特定融資枠契約（長期コミットメントライン契約）を締結し、機動的・安定的な資金調達が可能な体制を敷いています。なお、当連結会計年度末において同契約にかかる借入残高はありません。

特定融資枠契約の極度額 1,400億円

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは安定的かつ持続的成長のため、リスク、経済性等を検討し厳選した投資を行っています。当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む、金額には消費税等を含まない）の内訳は次のとおりです。

	金額（百万円）
石油製品	36,137
石油化学製品	5,572
資源	58,122
その他	7,639
計	107,472

- (1) 石油製品部門では、総額36,137百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、製油所における設備の維持・更新等に関する投資で16,658百万円、省エネルギー・合理化・環境対応等のための投資に682百万円、給油所（SS）等販売施設の増強・維持・更新のための設備投資で3,929百万円、油槽所設備の更新投資で4,145百万円等があります。
- (2) 石油化学製品部門では、総額5,572百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、工場における設備の維持・更新に対する投資で3,538百万円、新商材の製造や省エネルギー・合理化・環境対応等のための投資で2,033百万円等があります。
- (3) 資源部門では、総額58,122百万円の投資を行いました。主なものとしては、ノルウェー及び英国、東南アジアでの石油開発で44,476百万円、オーストラリアでの石炭鉱山事業で13,602百万円等があります。

所要資金は、自己資金及び借入金等によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	石油製品 石油化学製品 資源 その他	貯油設備、 総務厚生設備 他	17,180	11,396	119,800 (4,079)	5,292	153,670	1,611
北海道製油所 (北海道苫小牧市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	10,024	7,006	16,733 (1,615)	5,801	39,566	284
千葉製油所 (千葉県市原市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	19,686	23,503	131,644 (2,759)	9,331	184,165	561
愛知製油所 (愛知県知多市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	10,296	17,458	65,331 (2,103)	4,631	97,717	327
徳山製油所 (山口県周南市) 3	石油製品	石油精製・貯 油設備	6,824	5,809	29,700 (1,746)	5,417	47,751	259
関東第一販売支店 (東京都中央区) 他全国30販売支店及び営 業支店 4	石油製品	販売・貯油設 備	30,719	4,399	106,751 (851)	193	142,064	165
先進技術研究所 (千葉県袖ヶ浦市) 他2研究所	石油製品 石油化学製品	研究設備	4,860	153	6,538 (431)	2,609	14,161	353
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学製品	石油化学製品 製造設備	8,697	14,954	112,051 (1,072)	1,139	136,842	400
徳山工場 (山口県周南市) 3	石油化学製品	石油化学製品 製造設備	3,195	10,100	927 (433)	1,570	15,794	243

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
出光ユニテック(株) 千葉工場 (千葉県山武郡) 他3工場	石油化学製品	合成樹脂加工 製品製造装置	2,774	2,328	1,071 (78)	206	6,381	525
出光クーロン石油開発(株) (東京都港区)	資源	原油・天然 ガス採取設備	-	3,603	-	-	3,603	-

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Idemitsu SM (Malaysia) Sdn. Bhd. (Malaysia)	石油化学製品	スチレンモノ マー製造装置	342	2,634	-	76	3,053	116
Idemitsu Petroleum Norge AS (Norway)	資源	原油・天然 ガス採取設備	-	64,135	-	53,541	117,676	44
Idemitsu Petroleum UK Ltd. (U.K.)	資源	原油・天然 ガス採取設備	-	14,203	-	95	14,299	17
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd (Australia)	資源	石炭採取設備	21,181	44,829	4,489 (290,664)	26,995	97,495	469

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定等の合計額です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 提出会社の「本社」における油槽所(5ヶ所)の土地賃借面積は55千㎡です。
3. 平成26年3月で徳山製油所の原油処理機能を停止し、4月1日付で製油所と石油化学工場を統合して徳山事業所としました。
4. 提出会社の「関東第一販売支店、他全国30販売支店及び営業支店」における給油所の土地賃借面積は1,015千㎡です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 新設、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手	完了	完成後の 増加能力
出光興産㈱ 千葉製油所他	千葉県市原市 他	石油製品	石油精製設備	11,557	8,505	自己資金及 び借入資金	平成22年7月	平成30年3月	-
出光興産㈱ 千葉工場他	千葉県市原市 他	石油化学 製品	石油化学製品 製造設備	5,475	1,830	自己資金及 び借入資金	平成23年12月	平成28年4月	-
出光興産㈱ 関東第一販売支店他	-	石油製品	給油所設備	2,055	-	自己資金及 び借入資金	-	-	-
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd Boggabri Coal Mine	New South Wales, Australia	資源	石炭採取設備	535 百万豪ドル	178 百万豪ドル	自己資金及 び借入資金	平成22年4月	平成27年5月	2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2. ボガブライ鉱山は、平成27年度中に年産700万トン規模まで生産を拡大する計画です。

(2) 除却等

供給体制再構築のため、徳山製油所における原油処理機能を平成26年3月に停止したことに伴い、停止後に当該装置の除却等を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	436,000,000
計	436,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	160,000,000	160,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	160,000,000	160,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年1月1日 (注)	120,000	160,000	-	108,606	-	57,245

(注)株式分割(1:4)によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	88	33	587	390	7	10,072	11,177	-
所有株式数(単元)	-	445,995	16,221	588,881	309,247	49	239,402	1,599,795	20,500
所有株数の割合(%)	-	27.87	1.01	36.80	19.33	0.00	14.96	100.00	-

(注) 自己株式46,696株は、「個人その他」に466単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済普通株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日章興産株式会社	東京都港区北青山一丁目3番6号	27,120,000	16.95
公益財団法人出光文化福祉財団	東京都目黒区青葉台三丁目4番15号	12,392,400	7.75
公益財団法人出光美術館	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	8,000,000	5.00
出光興産社員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	6,596,440	4.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,142,800	3.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,142,800	3.21
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,142,800	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,491,000	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,626,000	1.64
出光正和	東京都港区	2,416,000	1.51
出光正道	東京都港区	2,416,000	1.51
計		81,486,240	50.93

(注) 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社並びに日興アセットマネジメント株式会社から、平成26年1月9日付の変更報告書の写しの送付があり、平成25年12月31日現在それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 8,198,300	5.12
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 182,400	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 258,800	0.16
計		株式 8,639,500	5.40

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,932,900	1,599,329	-
単元未満株式	普通株式 20,500	-	-
発行済株式総数	160,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,599,329	-

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	46,600	-	46,600	0.03
計	-	46,600	-	46,600	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36,283	11,626,784
当期間における取得自己株式	80	174,640

(注) 1. 当社は平成26年1月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を行っており、当事業年度における取得自己株式には株式分割による増加株式数33,219株が含まれております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	46,696	-	46,776	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えています。既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資、財務体質の改善及び業績のバランスを勘案し、安定的な配当を実施していきます。平成26年3月期の期末配当については、1株当たり25円としました。通期では1株当たり50円の配当となります。なお、平成26年1月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っており、当該分割を考慮した金額を記載しています。

また、次期の配当についても1株当たり50円の配当を予定しています。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。平成20年3月期より毎事業年度における配当については中間配当及び期末配当の2回としています。

なお、第99期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月5日 取締役会決議	3,998	100.00
平成26年5月2日 取締役会決議	3,998	25.00

当社は、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を4株とする株式分割を行いました。

平成25年11月の中間配当の1株当たり配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しています。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	9,250	10,140	10,400	8,780	9,430 2,462
最低（円）	4,920	6,140	6,500	5,950	7,270 2,015

（注）1．最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2．印は、株式分割（平成26年1月1日、1株 4株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	8,550	9,290	9,430 2,400	2,462	2,284	2,134
最低（円）	8,060	8,120	8,880 2,290	2,251	2,016	2,015

（注）1．最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2．印は、株式分割（平成26年1月1日、1株 4株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)7
取締役会長 (代表取締役)		中野和久	昭和23年1月4日	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 出光オイルアンドガス開発(株)社長 平成15年4月 執行役員人事部長 平成16年6月 取締役人事部長 平成17年6月 常務取締役人事部長 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 取締役副社長 平成21年6月 取締役社長 平成25年6月 取締役会長(現)	(注)1	37,996
取締役社長 (代表取締役)		月岡隆	昭和26年5月15日	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 神戸支店長 平成17年4月 中部支店長 平成19年6月 執行役員需給部長 平成20年6月 常務執行役員需給部長 平成21年6月 取締役需給部長 平成22年6月 常務取締役(兼)常務執行役員経営企画部長 平成23年4月 常務取締役 平成24年6月 取締役副社長 平成25年6月 取締役社長(現)	(注)1	26,360
取締役副社長 (代表取締役)		松本佳久	昭和28年1月9日	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 経営企画室長 平成20年6月 経営企画部長 平成20年6月 執行役員電子材料部長 平成21年6月 常務執行役員電子材料部長 平成22年6月 常務取締役 平成24年6月 取締役副社長(現)	(注)1	23,457
取締役副社長 (代表取締役)		関大輔	昭和29年9月2日	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 千葉製油所副所長(兼)千葉工場副工場長 平成21年6月 執行役員販売部長 平成23年4月 執行役員需給部長 平成23年7月 常務執行役員需給部長 平成24年6月 取締役(兼)常務執行役員需給部長 平成25年6月 常務取締役 平成26年6月 取締役副社長(現)	(注)1	12,908
常務取締役		前田泰則	昭和27年7月15日	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 北陸支店長 平成17年4月 新規事業推進室長 平成21年6月 取締役 平成22年6月 取締役(兼)常務執行役員需給部長 平成23年4月 取締役 平成23年6月 常務取締役(現)	(注)1	22,721
常務取締役		関洋	昭和29年11月1日	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 北陸支店長 平成19年4月 執行役員産業工ネルギー部長 平成20年6月 執行役員潤滑油部長 平成23年4月 執行役員経営企画部長 平成23年7月 常務執行役員経営企画部長 平成24年6月 取締役(兼)常務執行役員経営企画部長 平成25年4月 取締役(兼)常執行役員資源部長 平成25年6月 常務取締役(現)	(注)1	12,142
常務取締役		齊藤勝美	昭和30年8月8日	昭和53年4月 当社入社 平成17年7月 関西支店副支店長 平成19年4月 経営企画室次長 平成20年6月 経営企画部次長 平成22年4月 執行役員アグリバイオ事業部長 平成25年6月 取締役 平成26年6月 常務取締役(現)	(注)1	6,985

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)7
常務取締役		松 下 敬	昭和31年7月9日	昭和54年4月 当社入社 平成16年10月 北海道製油副所長 平成19年4月 製造部次長 平成22年4月 執行役員徳山製油所長(兼)徳山工場長 平成25年4月 執行役員製造技術部長 平成25年6月 取締役(兼)常務執行役員製造技術部長 平成26年6月 常務取締役(現)	(注)1	6,536
常務取締役		木 藤 俊 一	昭和31年4月6日	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 人事部次長 平成20年7月 経理部次長 平成23年6月 執行役員経理部長 平成25年6月 取締役(兼)常務執行役員経理部長 平成26年6月 常務取締役(現)	(注)1	5,736
取締役 (注)6		横 田 絵 理	昭和35年8月25日	平成7年4月 武蔵大学経済学部専任講師 平成13年4月 同大学助教授を経て同大学教授 平成17年4月 慶應義塾大学商学部教授(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)1	-
取締役 (注)6		伊 藤 亮 介	昭和30年1月26日	昭和58年4月 弁護士登録 西村真田法律事務所勤務 昭和63年6月 ニューヨーク大学ロースクール卒業 (M.C.J.) ベルギー、ブリュッセルのドゥバン ト・ヴァンヘッケ・アンド・ラゲ法 律事務所勤務 昭和63年9月 サンフランシスコのグラハム・アン ド・ジェイムス法律事務所勤務 平成元年6月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成2年11月 カリフォルニア州弁護士資格取得 平成3年12月 TMI総合法律事務所にパートナー として参画(現) 平成13年6月 同志社大学大学院兼任講師(現) 平成17年10月 一橋大学法科大学院兼任講師(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)1	-
常勤監査役		佐 藤 勝 男	昭和28年11月9日	昭和52年4月 当社入社 平成19年6月 四国支店長 平成20年7月 関西支店副支店長 平成21年4月 関西支店長 平成23年4月 社長付 平成23年6月 監査役(現)	(注)2	8,001
常勤監査役		國 安 孝 則	昭和32年3月26日	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 総務部次長 平成22年6月 出光テクノファイン(株)社長 平成25年7月 総務部主幹部員 平成26年6月 監査役(現)	(注)5	5,230

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)7
監査役 (注)6		伊藤 大義	昭和21年10月13日	昭和45年1月 監査法人辻監査事務所(現・みずず監査法人)入所 昭和48年5月 公認会計士登録(登録番号5095) 平成元年2月 みずず監査法人代表社員 平成16年7月 日本公認会計士協会副会長 平成18年5月 みずず監査法人理事 平成19年7月 同監査法人退職 平成19年8月 公認会計士伊藤事務所開設(現) 平成21年4月 早稲田大学大学院会計研究科教授 平成21年6月 一般社団法人投資信託協会監事(現) 平成22年10月 公益財団法人日弁連法務研究財団監事(現) 平成24年1月 日本公認会計士協会綱紀審査会会長(現) 平成24年6月 当社監査役(現) ITホールディングス株式会社監査役(現)	(注)3	932
監査役 (注)6		栗山 道義	昭和18年12月9日	昭和42年4月 株式会社住友銀行入行 平成4年6月 同行取締役 平成9年6月 同行常務取締役 平成11年6月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成12年6月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成13年4月 株式会社三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員 平成14年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役兼任 平成15年6月 三井住友カード株式会社代表取締役社長 平成15年10月 同社代表取締役社長兼最高執行役員 平成18年5月 同社代表取締役会長 平成18年6月 株式会社銭高組監査役(現) 阪神電気鉄道株式会社取締役(現) 平成19年6月 三井住友カード株式会社特別顧問(現) 平成19年7月 奈良県人事委員会委員 平成22年10月 奈良県人事委員会委員長(現) 平成23年6月 株式会社森精機製作所(現DMG森精機株式会社)監査役(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)4	311
監査役 (注)6		庭山 正一郎	昭和21年1月11日	昭和46年4月 弁護士登録 平成6年4月 日本弁護士連合会常務理事 第二東京弁護士会副会長 平成11年4月 やまと債権管理回収株式会社取締役 平成11年10月 建設省(現国土交通省)中央建設工事紛争審査会特別委員(現) 平成16年5月 社団法人(現公益社団法人)自由人権協会代表理事 平成20年4月 日本弁護士連合会副会長 第二東京弁護士会会長 平成20年7月 日本弁護士連合会立法対策センター委員長 平成21年4月 日本弁護士政治連盟副理事長(現) 平成22年10月 公益財団法人日弁連法務研究財団専務理事 平成26年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計						169,315

- (注) 1. 任期は、平成26年6月26日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
2. 任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
3. 任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
4. 任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
5. 任期は、平成26年6月26日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
6. 取締役横田絵理及び伊藤亮介は社外取締役、監査役伊藤大義、栗山道義及び庭山正一郎は社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員です。
7. 各役員の所有する当社の株式数には、出光興産役員持株会及び出光興産社員持株会の持分が含まれておりません。

(注) 8. 執行役員

当社は、執行役員制度を導入しており、7月1日に次の陣容となる予定であります。

役職名	氏名
常務執行役員 販売部長	川崎 武彦
常務執行役員 潤滑油部長	高 桑 靖
常務執行役員 化学事業部長	丸 山 和 夫
執行役員 経営企画部長	丹生谷 晋
執行役員 総務部長	海 老 敏 幸
執行役員 人事部長	原 田 和 久
執行役員 経理部長	鷺 島 敏 明
執行役員 情報システム部長	山 本 義 之
執行役員 知的財産部長	田 中 雅 人
執行役員 新エネルギー部長	萩 原 栄 治
執行役員 アグリバイオ事業部長	荒 井 裕 治
執行役員 電子材料部長	坂 元 秀 治
執行役員 資源部長(兼)出光オイルアンドガス開発(株)社長	辻 行 介
執行役員 石炭事業部長	千 場 清 司
執行役員 国際需給部長	本 間 潔
執行役員 物流部長	谷 田 俊 之
執行役員 製造技術部長	松 広 格
執行役員 北海道製油所長	澤 山 秀 哉
執行役員 千葉製油所長	佃 一 郎
執行役員 千葉工場長	久保田 忠 義
執行役員 愛知製油所長	狩 野 保 英
執行役員 徳山事業所長	前 澤 浩 士
執行役員 先進技術研究所長	橋 本 和 人
執行役員 生産技術センター長	荒 木 伸 二

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア 企業統治体制の概要

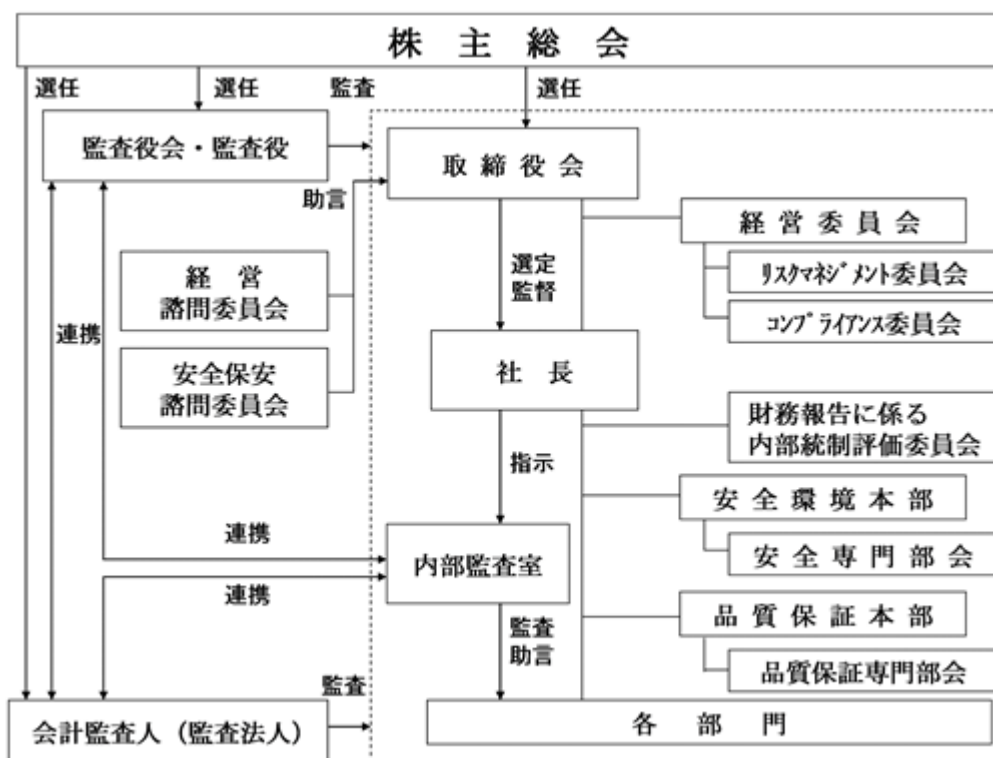
(ア) 基本的な考え方

当社は、創業以来「人間尊重」という考えを事業を通じて実践し、広く社会で期待され信頼される企業となることをめざしています。そのために、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、お客さまを始め、株主、ビジネスパートナー、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しています。

こうした考え方に基づき、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を構築し、継続した改善に取り組んでいます。

なお、以上の基本的な考え方は、当社グループ全体に共通するものです。また、次の記載内容については、時期等の記載がある場合を除き、有価証券報告書提出日現在の状況に基づいています。

(イ) コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法改正等を通じて強化された監査役により十分な監査機能が発揮されることに鑑み、監査役制度を採用し、事業に精通した取締役を中心に取締役会を構成しています。さらに、社内出身者とは異なる客観的視点を経営に反映させるため、平成26年6月26日開催の第99回定時株主総会において社外取締役を選任しています。

ウ 業務執行・経営の監視の仕組み

当社は、業務執行の効率化のため、執行役員を設置しています。執行役員は取締役会により選任され、関係取締役と連携して業務を執行しています。取締役会は、原則として月に1回開催(当事業年度、18回開催)し、法令、定款及び「取締役会規程」に基づき、重要事項の決定及び業務執行の監督にあっています。取締役会には社外の諮問委員からなる2つの諮問委員会を設置し、取締役会の機能強化に努めています。経営の監視の仕組みとしては、取締役会による監督、監査役監査、会計監査のほか、専属スタッフからなる各執行部門から独立した社長直轄の「内部監査室」を設置し、「内部監査規程」に基づく内部監査及び「財務報告に係る内部統制規程」に基づく内部統制評価を行っています。

エ 内部監査、内部統制評価、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査の状況	<p>内部監査室は、各執行部門で行う「自己管理規程」に基づく自己管理を基本に、定期的に各執行部門における業務の適法性、リスク管理状況、社内規程に基づく業務執行の状況等について確認するための監査を行っています。監査結果は社長、対象執行部門の関係取締役及び監査役に報告し、必要に応じ社長等は当該執行部門へ指示等を行っています。内部監査により改善点の助言・提案を受けた執行部門は、改善実行計画書を作成し、内部監査室長へ提出するとともに、改善を行います。</p> <p>また、内部監査室は、必要に応じてフォローアップ監査を実施しています。</p>
財務報告に係る内部統制評価の状況	<p>内部監査室は、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、各執行部門が実施する内部統制の整備及び運用状況について、確認と評価を行っています。評価の結果、発見された不備について、各執行部門は是正計画を作成し、改善を行います。</p> <p>また、改善計画及び改善の実施結果を内部監査室長へ提出するとともに、内部監査室は、改善状況について再評価を行います。</p>
監査役監査の状況	<p>監査役(5名)は、取締役会への出席と定時株主総会に提出する事業報告、計算書類及び連結計算書類の監査を実施するほか、日常的に取締役等の業務執行状況の監査を実施しています。常勤監査役は、経営委員会等の社内の重要会議に出席するとともに、部店長、海外店長及び子会社社長との面談を通じて、非常勤監査役は、主要部店の往査を通じて、監査の充実を図っています。代表取締役とは、原則として四半期に1回ミーティングを開催し、課題の討議の場としています。</p> <p>監査役会は、原則月に1回開催し、監査役相互の課題及び情報の共有化を図るとともに、必要に応じ取締役及び各執行部門に対し、情報の提供を求め、監査レベルの向上を図っています。</p>
会計監査の状況	<p>当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ所属の手塚 正彦氏、井上 雅彦氏、山本 大氏の3名です。</p> <p>また、会計監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士8名、その他13名となっています。</p> <p>上記監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、当社と上記監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っています。</p>

オ 各種委員会の概要

(ア) 諮問委員会

当社は、経営の透明性・健全性を維持するため、取締役会の諮問機関として、社外の有識者を委員とする次の2つの委員会を設置しています。両委員会では、当社に対する第三者の視点からの忌憚のない意見を傾聴し、経営の改善に反映しています。

「経営諮問委員会」

この委員会は、経営全般・技術革新・環境等の観点から主に変革に向けた議題を諮問する機関として、原則として半期に1回開催し、5名の社外の諮問委員から、提言をいただいています。

「安全保安諮問委員会」

この委員会は、平成15年12月に発足し、製油所・工場の大規模災害防止のため、保安の強化課題、特に技術的な課題に対して諮問してきました。昨今の経営環境の変化により、事業拡大、新規事業、海外展開等の安全保安の確保の重要性が高まりつつあります。そこで、事業展開に即したテーマを選択し、都度、有識者から提言がいただけるよう安全環境本部内に担当ワーキンググループを設け、進めていきます。

(イ) 経営委員会及び各委員会

当社は、グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討の場として「経営委員会」を設置し、その下部組織として「リスクマネジメント委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置し、年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項等を審議・検討しています。「経営委員会」以外の委員長は、原則として社長以外の取締役とし、内部統制の一環として部門横断的な機能を担い、実効性ある委員会運営を行うこととしています。各委員会の概要については、次のとおりです。

委員会名	委員長・委員	開催	役割
経営委員会	委員長：社長 委員：委員長が任命する委員	原則として 2回/月	グループ全体並びに各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討
リスクマネジメント委員会	委員長：常務取締役 委員：関係部門長	原則として 2回/年	リスクマネジメントの推進
コンプライアンス委員会	委員長：常務取締役 委員：関係部門長	原則として 4回/年	コンプライアンス徹底のための重要方針の審議、立案及びコンプライアンス活動の推進
財務報告に係る内部統制評価委員会	委員長：常務取締役 委員：関係役員 内部監査室長	随時	財務報告に係る内部統制に関する事項の審議・検討

(ウ) 環境、安全に関する体制

当社は、環境マネジメント及び操業に伴う環境保全については「地球環境基本要綱」を定め、安全・保安の確保については「安全基本要綱」を定めています。各基本要綱に基づき、当社及び当社グループの環境マネジメント、操業に伴う環境保全及び安全と保安の確保に係る基本方針及び重要事項を立案し、諸活動を推進する「安全環境本部」を設置しています。

また、保安の確保に関する重要課題を検討・審議する場として「安全専門部会」を「安全環境本部」の下位組織として設置しています。

(エ) 品質保証に関する体制

当社は、品質保証については「品質保証基本要綱」を定めています。この基本要綱に基づき、当社及び当社グループの品質保証に関する基本方針及び重要事項を立案し、諸活動を推進する「品質保証本部」を設置しています。

また、品質保証に関する重要事項を検討・推進する場として「品質保証専門部会」を「品質保証本部」の下部組織として設置しています。

カ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムの基本方針については、業務の適正を確保するための体制として、取締役会で次のとおり決議しています。

更に、取締役会で、内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて確認を行い、実効性あるものとするべく見直しを行っています。

<p>取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p>	<p>取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要事項について決定するとともに、業務執行の監督にあたる。</p> <p>「コンプライアンス規程」に基づき、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス活動を推進する。</p> <p>コンプライアンス行動指針等を定めた「コンプライアンスハンドブック」を活用し、コンプライアンスを徹底する。</p> <p>社内・社外双方に受付窓口を開設した「コンプライアンス相談窓口」を活用することにより、コンプライアンスに関する疑問点や問題点の解決の一助とする。</p> <p>内部監査室は、各執行部門における業務の適法性、社内規程に基づく業務執行の状況を確認するための監査をする。</p>
---	---

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「文書取扱規程」、「回議書取扱規程」その他社内規程に基づき、保存、管理する。
損失の危険の管理に関する規程その他の体制	<p>「リスクマネジメント規程」に基づき、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクマネジメント活動を推進する。</p> <p>「危機発生時の対応要綱」その他社内規程に基づき、万一重大な危機が発生した場合にも迅速・的確に対応する。</p> <p>首都直下地震対策、新型インフルエンザ対策等の「事業継続計画（BCP）」を策定し、全社を挙げてその実施及び維持管理に取り組む。</p> <p>各執行部門は、「自己管理規程」に基づき、業務上のリスクについて、自主点検リスト等を活用した点検を行う。</p> <p>内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、各執行部門のリスク管理状況を確認するための監査を行う。</p>
財務報告に係る内部統制	<p>「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するための体制を構築し、財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用を図る。</p> <p>前記の規程に基づき、「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置し、年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項等を審議・検討する。</p> <p>内部監査室は、定期的に、内部統制の有効性の評価及び必要な改善内容の評価を行う。</p>
反社会勢力との関係遮断	<p>暴力団、総会屋等の反社会的活動・暴力・不当な要求等をする人物及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。</p> <p>万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し、「反社会的勢力への対応要領」に従い、的確に対応する。</p>
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	<p>業務執行を効率的に行うため、執行役員を置く。</p> <p>「職務権限規程」及び「業務執行規程」に基づき、取締役会、代表取締役及び取締役の役割と権限を明確にする。</p> <p>グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討を行う機関として、社長を委員長とし、委員長が任命する委員からなる「経営委員会」を設置し、原則月に2度開催する。</p>
会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制	<p>「関係会社管理規程」に社長直轄の関係会社と主管部を定めた関係会社を規定し、経営管理責任を明確にする。</p> <p>「関係会社管理規程」に「関係会社との取引は原則として市場価格ベースとする」旨の基本方針を規定し、利益相反の防止を図る。</p> <p>「関係会社管理規程」に「関係会社取締役・監査役就任基準を規定し、当社の取締役は原則として関係会社の取締役には就任しないものとする。」</p> <p>内部監査室は、関係会社に対しても、「内部監査規程」に基づく監査を行う。</p> <p>関係会社の従業員にも、社内・社外双方に受付窓口を開設した「コンプライアンス相談窓口」の利用を認め、コンプライアンスに関する疑問点や問題点の解決の一助とする。</p>
監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制	<p>監査役からの要請に基づき、監査役の職務を補助すべき従業員として、監査役スタッフを配置する。</p>
前記の従業員の取締役からの独立性に関する事項	<p>監査役スタッフの人事異動・評価等の最終決定には監査役の同意を要することとし、それを人事部の内規として規定する。</p> <p>「職務分掌規程」に監査役スタッフの職務を規定する。</p>

取締役及び従業員が監査役(監査役会)に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制	取締役、執行部門長及び安全環境・品質保証部長は、「業務執行規程」に基づき、所定の事項を監査役に報告する。 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、監査結果を監査役に報告する。 「コンプライアンス委員会」は、「コンプライアンス相談窓口」の相談・対応状況を定期的に監査役に報告する。
その他監査役(監査役会)の監査が実効的に行われることを確保するための体制	代表取締役は、監査役と原則として四半期に一度、定期的なミーティングを開催する。 内部監査室は、内部監査スケジュールや往査等に関して、監査役及び会計監査人と緊密に調整、連携する。

キ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額となります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直属の内部監査室(現在11名)と監査役直属の監査役スタッフ(現在1名)で、その状況は「エ 内部監査、内部統制評価、監査役監査及び会計監査の状況」に記載のとおりです。

また、監査役会は、会計監査人とは、監査スケジュールの調整、往査への同行など、相互に連携を持ち、内部監査室とは、重点項目のすり合わせ、監査スケジュールの調整、監査結果の連絡、内部統制評価結果の連絡など相互に連携を持ち、その他の内部統制関連部署からは、当社グループの業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実について報告を受ける体制となっています。

なお、当社の次の監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外監査役伊藤大義は公認会計士及び大学教授としての経験、社外監査役栗山道義は金融機関役員としての経験を有しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。

社外取締役及び社外監査役と当社の関係は次のとおりであり、当社と特別な利害関係はありません。

ア 社外取締役

氏名	属性	補足説明	選任理由
横田 絵理	大学教授	当社との取引関係は存在しません。	大学教授としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
伊藤 亮介	弁護士	当社は同氏の所属する法律事務所に、必要に応じて業務を委嘱していますが、その報酬は僅少であり、同法律事務所の報酬収入の0.1%未満です。	弁護士としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。

イ 社外監査役

氏名	属性	補足説明	選任理由
伊藤 大義	公認会計士	当社との取引関係は存在しません。同氏は、ITホールディングス(株)監査役です。	公認会計士及び大学教授としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
栗山 道義	他の会社出身	かつて旧(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)に勤務していました。旧(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)は、当社の取引銀行の一つです。同氏は、(株)銭高組監査役、阪神電気鉄道(株)取締役及びDMG森精機(株)監査役です。	金融機関での業務経験を通じた専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
庭山 正一郎	弁護士	当社との取引関係は存在しません。	弁護士としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。

現在当社には、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、証券取引所の規則等の独立性に関する諸規定を参考に選任しており、社外取締役及び社外監査役の選任状況は適切であると考えております。

社外取締役及び社外監査役による経営の監督・監視機能の強化を図ることにより、経営の効率性の向上、経営の健全性の維持及び経営の透明性の確保というコーポレート・ガバナンスの目的をより一層実現できるものと考えています。

なお、社外監査役は、原則として月1回開催される監査役会において、監査役監査の計画・結果等を協議・決定し、監査役全員で連携しています。社外監査役と内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、社外監査役は監査役全員で連携している監査役会の活動を通じて、上記記載のとおり相互連携等を行っています。

役員報酬等

ア 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	人数	報酬等の総額
取締役(社外取締役を除く)	12名	650百万円
監査役(社外監査役を除く)	2名	57百万円
社外監査役	4名	30百万円
合計	18名	738百万円

(注) 取締役及び監査役は、基本報酬以外に、ストックオプション、賞与、使用人給与、退職慰労金等の報酬等はありません。

イ 役員毎の連結報酬等の総額(但し、連結報酬等の総額1億円以上である者)

氏名	役員区分	会社区分	総報酬
中野和久	取締役	当社	100百万円

ウ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、平成18年6月27日開催の第91回定時株主総会で、取締役については年額12億円以内、監査役については年額1億2千万円以内と定められており、取締役の報酬は、代表取締役が、取締役会の委任を受け、社外監査役2名を含む4名の委員で構成される取締役報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定し、監査役の報酬は監査役の協議で決定しています。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

145 銘柄 39,875百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,523,825	5,310	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,916,570	4,409	取引関係の維持強化
(株)イエローハット	1,248,100	1,809	取引関係の維持強化
石油資源開発(株)	436,268	1,661	取引関係の維持強化
電源開発(株)	636,000	1,528	取引関係の維持強化
PT. Baramulti Suksesarana Tbk.	78,495,000	1,517	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	377,501	1,482	取引関係の維持強化
全日本空輸(株)	5,393,031	1,083	取引関係の維持強化
三井化学(株)	4,955,000	1,055	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,030,782	1,046	取引関係の維持強化
シナネン(株)	2,369,040	1,011	取引関係の維持強化
日産自動車(株)	735,139	701	取引関係の維持強化
(株)クレディセゾン	300,000	675	取引関係の維持強化
日本風力開発(株)	6,000	591	再生可能エネルギー 関連政策投資
広島電鉄(株)	1,500,000	544	取引関係の維持強化
日本空港ビルデング(株)	435,600	520	取引関係の維持強化
日本ゼオン(株)	432,000	432	取引関係の維持強化
関西電力(株)	520,251	413	取引関係の維持強化
(株)大和証券グループ本社	503,000	324	取引関係の維持強化
三谷商事(株)	193,600	309	取引関係の維持強化
(株)神戸製鋼所	2,561,713	302	取引関係の維持強化
(株)トクヤマ	1,000,000	245	取引関係の維持強化
中国電力(株)	174,200	204	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	930,000	3,306	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,756,000	2,549	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
トヨタ自動車(株)	160,000	777	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,373,300	766	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
宝ホールディングス(株)	800,000	632	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	90,000	339	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
日本板硝子(株)	2,300,000	243	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,523,825	5,735	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,916,570	4,512	取引関係の維持強化
(株)イエローハット	1,248,100	2,426	取引関係の維持強化
電源開発(株)	636,000	1,961	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	377,501	1,664	取引関係の維持強化
PT. Baramulti Suksesarana Tbk.	78,495,000	1,412	取引関係の維持強化
三井化学(株)	4,955,000	1,288	取引関係の維持強化
全日本空輸(株)	5,393,031	1,218	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,030,782	1,031	取引関係の維持強化
シナネン(株)	2,369,040	971	取引関係の維持強化
エア・ウォーター(株)	600,000	862	取引関係の維持強化
日産自動車(株)	735,139	651	取引関係の維持強化
(株)クレディセゾン	300,000	642	取引関係の維持強化
関西電力(株)	520,251	576	取引関係の維持強化
広島電鉄(株)	1,500,000	573	取引関係の維持強化
東ソー(株)	1,156,000	456	取引関係の維持強化
(株)大和証券グループ本社	503,000	453	取引関係の維持強化
三谷商事(株)	193,600	423	取引関係の維持強化
日本風力開発(株)	600,000	417	再生可能エネルギー 関連政策投資
日本ゼオン(株)	432,000	404	取引関係の維持強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)トクヤマ	1,000,000	352	取引関係の維持強化
(株)神戸製鋼所	2,561,713	350	取引関係の維持強化
マツダ(株)	577,500	265	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	930,000	3,379	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,756,000	2,682	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
トヨタ自動車(株)	160,000	932	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,373,300	778	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
宝ホールディングス(株)	800,000	629	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	90,000	396	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
日本板硝子(株)	2,300,000	338	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	151	3	144	4
連結子会社	66	-	80	1
計	218	3	225	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である在外子会社14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である在外子会社16社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し、国際財務報告基準セミナー講師料等の対価を支払っています。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し、内部監査に関する助言・指導業務等の対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っており、具体的には以下のとおりです。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が行う研修やセミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,847	161,522
受取手形及び売掛金	425,920	418,883
たな卸資産	1 646,448	1 717,368
繰延税金資産	12,582	11,229
その他	110,137	115,239
貸倒引当金	719	1,774
流動資産合計	1,311,216	1,422,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 132,449	5 143,506
機械装置及び運搬具（純額）	5 224,453	5 232,026
土地	2, 6 596,023	2, 6 591,503
建設仮勘定	38,157	77,218
その他（純額）	5 39,250	5 43,356
有形固定資産合計	1,030,335	1,087,611
無形固定資産		
のれん	36,780	39,421
その他	15,266	14,905
無形固定資産合計	52,047	54,327
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 150,273	2, 3 199,698
関係会社出資金	-	3 31,342
長期貸付金	8,292	8,792
繰延税金資産	14,756	12,331
油田プレミアム資産	90,190	97,477
その他	71,691	81,248
貸倒引当金	323	237
投資その他の資産合計	334,881	430,654
固定資産合計	1,417,264	1,572,593
資産合計	2,728,480	2,995,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,307	438,594
短期借入金	349,196	434,476
コマーシャル・ペーパー	29,997	59,995
未払金	277,053	234,872
未払法人税等	26,782	18,907
繰延税金負債	9,998	7,944
賞与引当金	6,635	6,907
その他	79,178	100,340
流動負債合計	1,184,149	1,302,039
固定負債		
社債	20,000	45,000
長期借入金	493,875	539,546
繰延税金負債	30,540	38,350
再評価に係る繰延税金負債	6 103,459	6 103,027
退職給付引当金	15,948	-
退職給付に係る負債	-	13,071
修繕引当金	21,009	23,267
油田プレミアム負債	95,326	100,804
資産除去債務	44,201	55,422
その他	32,020	30,745
固定負債合計	856,382	949,236
負債合計	2,040,532	2,251,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	331,529	359,934
自己株式	118	130
株主資本合計	511,148	539,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,818	4,523
繰延ヘッジ損益	3,281	1,196
土地再評価差額金	6 149,782	6 147,714
為替換算調整勘定	7,905	12,016
退職給付に係る調整累計額	-	172
その他の包括利益累計額合計	142,413	162,886
少数株主持分	34,386	41,358
純資産合計	687,948	743,786
負債純資産合計	2,728,480	2,995,063

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,374,696	5,034,995
売上原価	1 4,005,652	1 4,684,470
売上総利益	369,044	350,524
販売費及び一般管理費	2, 3 258,359	2, 3 272,326
営業利益	110,684	78,197
営業外収益		
受取利息	1,505	1,716
受取配当金	5,213	5,161
為替差益	2,253	-
補助金収入	4,862	7,626
持分法による投資利益	1,601	6,820
その他	1,857	3,564
営業外収益合計	17,295	24,888
営業外費用		
支払利息	14,186	12,678
為替差損	-	5,029
その他	4,670	3,457
営業外費用合計	18,856	21,165
経常利益	109,122	81,921
特別利益		
固定資産売却益	4 1,365	4 1,172
投資有価証券売却益	-	2,750
受取保険金	-	20,539
その他	176	2,841
特別利益合計	1,541	27,303
特別損失		
減損損失	6 4,415	6 19,056
固定資産売却損	5 718	5 483
固定資産除却損	3,112	2,710
事業化検討終了に伴う損失	-	7 4,215
その他	1,067	1,700
特別損失合計	9,312	28,165
税金等調整前当期純利益	101,351	81,058
法人税、住民税及び事業税	43,213	34,067
法人税等調整額	3,963	4,393
法人税等合計	47,176	38,461
少数株主損益調整前当期純利益	54,174	42,597
少数株主利益	4,006	6,302
当期純利益	50,167	36,294

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	54,174	42,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,721	391
繰延ヘッジ損益	2,363	2,212
為替換算調整勘定	24,474	20,322
土地再評価差額金	52	458
持分法適用会社に対する持分相当額	1,295	4,387
その他の包括利益合計	30,802	26,855
包括利益	84,976	69,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,984	59,728
少数株主に係る包括利益	8,992	9,725

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	108,606	71,131	288,762	117	468,382
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,606	71,131	288,762	117	468,382
当期変動額					
剰余金の配当			8,997		8,997
当期純利益			50,167		50,167
連結範囲の変動			0		0
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			1,597		1,597
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	42,767	0	42,766
当期末残高	108,606	71,131	331,529	118	511,148

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	843	5,876	151,432	28,205	-	118,193	27,936	614,513
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	843	5,876	151,432	28,205	-	118,193	27,936	614,513
当期変動額								
剰余金の配当								8,997
当期純利益								50,167
連結範囲の変動								0
自己株式の取得								1
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩			1,597			1,597		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,974	2,594	52	20,299	-	25,816	6,449	32,266
当期変動額合計	2,974	2,594	1,649	20,299	-	24,219	6,449	73,435
当期末残高	3,818	3,281	149,782	7,905	-	142,413	34,386	687,948

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	108,606	71,131	331,529	118	511,148
会計方針の変更による累積的影響額			1,240		1,240
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,606	71,131	330,288	118	509,908
当期変動額					
剰余金の配当			7,997		7,997
当期純利益			36,294		36,294
連結範囲の変動			260		260
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の取崩			1,609		1,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	29,645	11	29,634
当期末残高	108,606	71,131	359,934	130	539,542

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,818	3,281	149,782	7,905	-	142,413	34,386	687,948
会計方針の変更による累積的影響額								1,240
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,818	3,281	149,782	7,905	-	142,413	34,386	686,707
当期変動額								
剰余金の配当								7,997
当期純利益								36,294
連結範囲の変動								260
自己株式の取得								11
自己株式の処分								-
土地再評価差額金の取崩			1,609			1,609		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	705	2,085	458	19,921	172	22,082	6,971	29,054
当期変動額合計	705	2,085	2,068	19,921	172	20,472	6,971	57,078
当期末残高	4,523	1,196	147,714	12,016	172	162,886	41,358	743,786

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,351	81,058
減価償却費	53,988	63,120
減損損失	4,415	19,056
のれん償却額	2,680	3,313
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,496	15,998
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	12,899
修繕引当金の増減額（ は減少）	4,054	2,257
受取利息及び受取配当金	6,718	6,878
支払利息	14,186	12,678
固定資産売却損益（ は益）	647	689
受取保険金	-	20,539
売上債権の増減額（ は増加）	34,407	15,727
たな卸資産の増減額（ は増加）	56,144	65,007
仕入債務の増減額（ は減少）	10,418	25,967
未収入金の増減額（ は増加）	5,456	1,989
未払金の増減額（ は減少）	2,431	47,302
その他	34,146	4,804
小計	98,290	72,871
利息及び配当金の受取額	9,248	10,196
保険金の受取額	-	20,539
利息の支払額	12,993	11,049
法人税等の支払額	43,764	42,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,780	50,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	58,083	94,502
有形固定資産の売却による収入	5,402	5,140
無形固定資産の取得による支出	5,629	3,220
投資有価証券の取得による支出	8,781	44,308
投資有価証券の売却による収入	3,016	4,065
貸付金の純増減額（ は増加）	8	3,064
関係会社出資金の払込による支出	-	31,727
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,500	-
その他	3,306	12,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,891	179,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,741	75,729
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	14,998	29,997
長期借入れによる収入	63,120	158,401
長期借入金の返済による支出	138,956	117,854
社債の発行による収入	20,000	24,889
自己株式の取得による支出	1	11
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	8,997	7,997
少数株主への配当金の支払額	2,693	2,839
その他	131	828
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,657	161,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,062	10,922
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	54,705	42,341
現金及び現金同等物の期首残高	171,080	116,446
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	71	1,203
現金及び現金同等物の期末残高	1 116,446	1 159,991

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|-------------|-----|
| (1) 連結子会社の数 | 62社 |
| うち 国内会社 | 20社 |
| 在外会社 | 42社 |

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

新規連結 5社

出光グリーンパワー(株)
プレミアムグリーンパワー(株)
出光電子材料韓国(株)
Idemitsu Canada Corporation
Idemitsu Canada Gas Inc.

連結除外 2社

出光テクノファイン(株)
Idemitsu E&P UK Ltd.

上記のうち、出光グリーンパワー(株)、プレミアムグリーンパワー(株)、出光電子材料韓国(株)は重要性が増したため、Idemitsu Canada Corporation及びその100%子会社であるIdemitsu Canada Gas Inc.は新たに設立したため、連結の範囲に含めました。

また、出光テクノファイン(株)、Idemitsu E&P UK Ltd. は重要性の観点により、連結の範囲から除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

上海出光潤滑油貿易有限公司、苫東石油備蓄(株)他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)、利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等

アストモスエネルギー(株)

アストモスエネルギー(株)は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号)」の第175項より共同支配企業と判定し、持分法に準じた処理方法を適用するため子会社から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|---------------|-----|
| (1) 持分法適用会社の数 | 28社 |
| うち 非連結子会社 | 5社 |
| 関連会社 | 23社 |

主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

新規持分法適用非連結子会社 なし

新規持分法適用関連会社 10社

Nghi Son Refinery and Petrochemical Limited Liability Company
AltaGas Idemitsu Management Inc.
AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership
Triton LNG Inc.
Triton LNG Limited Partnership
Triton LPG Inc.
Triton LPG Limited Partnership
Triton Energy Inc.
Triton Energy Limited Partnership
Petrogas Energy Corp.

持分法適用関連会社除外 1社

パナソニック出光O L E D照明(株)

上記のうち、Nghi Son Refinery and Petrochemical Limited Liability Companyは重要性が増したため、AltaGas Idemitsu Management Inc.他7社は新たに設立したため、Petrogas Energy Corp.は新たに投資したため、持分法適用の範囲に含めました。

また、パナソニック出光O L E D照明(株)は重要性の観点により、持分法適用の範囲から除外しました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

國宏股份有限公司、ユニオン石油工業(株) 他

(持分法の適用範囲から除いた理由)

当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためです。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

(4) アストモスエネルギー(株)は、同子会社の子会社に持分法を適用しているため、同子会社の当期純損益(持分相当額)を同社の損益に含めて計算しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、出光クーロン石油開発(株)、(株)エス・ディー・エス バイオテック及び海外子会社39社の決算日は12月31日です。

上記の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

時価法を採用しています。

時価は、期末前1ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は主として移動平均法により算定しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

デリバティブ

時価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

無形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置、船舶について将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当連結会計年度の負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は主に金利スワップ取引及び為替予約取引を対象として、ヘッジ会計を採用しています。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務、固定資産

外貨建借入金

外貨建投資有価証券、在外子会社の持分

原油、石油製品スワップ取引

先物取引

原油及び石油製品

金利スワップ、オプション取引

借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は各社の規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（5年～20年）で定額法により償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

油田プレミアム資産、負債

スノーレ鉱区買収時に締結した契約に基づく鉱区譲渡者に支払うプレミアムについて、原油埋蔵量及び原油先物価格等により将来の支出額を見積もり、割引後の金額を油田プレミアム負債に計上するとともに、同額を油田プレミアム資産として資産計上しています。なお、油田プレミアム資産については生産高に比例して償却し、油田プレミアム負債については実支払額で取り崩し処理を行なっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上する) 方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微です。

(露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土コストの適用)

IFRIC解釈指針第20号「露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土コスト」(IFRIC第20号) が2013年 1月 1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から一部の在外子会社において当該解釈指針を適用し、生産剥土コストの認識方法を変更しています。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)
- ・ 「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による翌連結会計年度の期首における利益剰余金に及ぼす影響は軽微です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	361,331百万円	376,457百万円
仕掛品	862	782
原材料及び貯蔵品	284,255	340,127

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	337,963百万円	337,963百万円
工場財団抵当計	337,963	337,963
投資有価証券	5,345百万円	5,571百万円
その他担保計	5,345	5,571
合計	343,308	343,535

当連結会計年度における上記工場財団の資産には、銀行取引に関わる根抵当権が設定されていますが、実質的には担保付債務はありません。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	102,985百万円	149,528百万円
関係会社出資金	-百万円	31,342百万円

なお、上記の内、共同支配企業に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,261百万円	27,250百万円
関係会社出資金	-百万円	31,342百万円

4 偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,506 百万円	3,241 百万円
出光清潔エネルギー(煙台)有限公司	1,255	1,587
SDS Ramcides CropScience Pvt.Ltd.	-	1,541
土佐グリーンパワー(株)	-	685
従業員	877	603
Idemitsu Lube India Pvt.Ltd.	-	501
その他	369	206
計	5,008	8,367

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ひびき灘開発(株)	162 百万円	134 百万円
計	162	134

(3) 完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNghi Son Refinery and Petrochemical LLCによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。なお、当連結会計年度末日における債務残高はありません。

5 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	1,994,037 百万円	2,097,025 百万円

6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 法律第19号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。

再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	147,215百万円	148,744百万円

7 特定融資枠契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行6行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠の総額	140,000百万円	140,000百万円
借入実行残高		
差引額	140,000	140,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の戻入額と当連結会計年度に計上した切下げ額を相殺した結果、たな卸評価損が売上原価に次のとおり含まれています。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
931百万円	4,136百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
運賃	60,141百万円	63,696百万円
人件費	42,062	43,773
賞与引当金繰入額	4,232	4,442
退職給付費用	3,422	1,953
賃借料	21,274	23,337
減価償却費	9,371	9,399
作業費	48,619	49,004

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
14,737百万円	14,126百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
土地・借地権(S S 跡地等)	1,273百万円	834百万円
建物等	92	337
計	1,365	1,172

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
土地・借地権(S S 跡地等)	650百万円	337百万円
建物等	67	145
計	718	483

6 減損損失

- (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額
-
- 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	減損損失額	
（遊休資産）			
工場	徳山工場他 （山口県周南市）	機械装置他	367 百万円
		計	367
SS	小立野SS （石川県金沢市）他18件	土地	370
		建物他	183
		計	553
油槽所他	徳山佐保アスファルト充填所跡地他 （山口県周南市他）	土地	1,755
		建物他	438
		計	2,194
（事業用資産）			
石油開発資産	英領北海に保有する鉱区	機械装置	1,299 百万円
		計	1,299

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	場所	減損損失額	
（遊休資産）			
工場	千葉工場 （千葉県市原市）	機械装置他	1,980 百万円
		計	1,980
SS	トレーニングセンター（旧春日町SS） （香川県高松市）他31件	土地	684
		建物他	79
		計	763
油槽所他	兵庫製油所跡地他 （兵庫県姫路市他）	土地	874
		建物他	930
		計	1,805
（事業用資産）			
石油開発資産	英領北海に保有する鉱区	機械装置	14,506 百万円
		計	14,506

- (2) 減損損失の認識に至った経緯について

当社グループは、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算SSの廃止を進めてきました。

これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

また、油田設備の一部について当初想定した収益が見込めなくなったこと等から、帳簿価格を回収可能価額まで減額しました。

以上の認識に基づく帳簿価額の減少額を、前連結会計年度は4,415百万円、当連結会計年度は19,056百万円、減損損失として特別損失に計上しました。

- (3) 資産をグルーピングした方法

遊休資産については、個別に取り扱いました。

資産のグルーピングは、報告セグメントを基本に行い、石油開発事業、賃貸ビル他については、継続的な収支の把握単位である一物件もしくは一施設単位にてグルーピングしています。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産（製油所等）については、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としました。その他の遊休土地については、路線価及び固定資産税評価額を基準とした評価額により測定しました。

また、石油開発事業における資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、当該分野における専門の鑑定人による、確認可採埋蔵量が生み出す将来キャッシュ・フローを10%で割り引いています。

7 事業化検討終了に伴う損失

北米でのアルファオレフィン事業について検討した結果、事業化しないことを決定したことに伴い、設計検討等に係る既支払額を損失として計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,229百万円	3,263百万円
組替調整額	0	2,750
税効果調整前	4,229	513
税効果額	1,508	121
その他有価証券評価差額金	2,721	391
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,186	1,834
組替調整額	1,654	1,446
税効果調整前	2,840	3,280
税効果額	477	1,068
繰延ヘッジ損益	2,363	2,212
土地再評価差額金：		
税効果額	52	458
為替換算調整勘定：		
当期発生額	24,474	20,322
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,360	4,493
組替調整額	65	105
持分法適用会社に対する持分相当額	1,295	4,387
その他の包括利益合計	30,802	26,855

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,000,000	-	-	40,000,000
合計	40,000,000	-	-	40,000,000
自己株式				
普通株式(注)	10,283	180	50	10,413
合計	10,283	180	50	10,413

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月1日 取締役会	普通株式	4,998	125.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	3,998	利益剰余金	100.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	40,000,000	120,000,000	-	160,000,000
合計	40,000,000	120,000,000	-	160,000,000
自己株式				
普通株式（注2）	10,413	36,283	-	46,696
合計	10,413	36,283	-	46,696

（注）1. 発行済株式数の増加は、株式分割による増加分です。

2. 自己株式数の増加は、株式分割による増加33,219株、単元未満株式の買取請求による増加3,064株です。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	3,998	利益剰余金	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日

（注）当社は、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行っています。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	116,847百万円	161,522百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	401	1,531
現金及び現金同等物	116,446	159,991

(リース取引関係)

1. 借主側

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,755	2,634
1年超	4,335	7,610
合計	6,090	10,245

2. 貸主側

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備計画等に照らして必要な資金(主に銀行借入、社債発行)を調達しています。一時的な余資は、安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパーなどにより調達しています。

デリバティブ取引は、後述する実需に伴うリスクを回避・軽減するために利用しており、投機的な取引は行っていません。また、当社及び一部の連結子会社はヘッジ会計を採用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のある其他有価証券である上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、グループ内企業等に対し貸付を行っています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に原材料の購入のほか営業費用等の資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金は、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、原油及び石油製品の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした原油・石油製品スワップ及び先物取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、各事業部門が定める与信管理・売掛管理規程に従い、営業債権について各事業部ごと取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先との間の支払条件、残高、担保等を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、連結子会社についても当社の規定に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、国際的信用力の高い金融機関、商社及び先物取引所会員等に限定して取引を実施しているため、信用リスクはほとんどありません。

市場リスク(為替、金利、原油・石油製品価格等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしています。

また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ(支払固定・受取変動)取引を利用してしています。

当社及び一部の連結子会社は、原油・石油製品等の市場価格変動リスクをヘッジするために、実需の範囲内で原油・石油製品スワップ及び先物取引を利用してしています。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する取引先企業株式を必要最小限にて保有しており、上場株式については四半期毎に時価を把握し、非上場株式については年度毎に財務状況等の情報を入手して経営内容を把握しています。

デリバティブ取引については、利用目的、取引方針、取引に係る権限及び手続、報告体制等を定めたデリバティブ取引取扱規程に基づき、年度毎に取締役会で取引の方針と計画を承認しています。取引の執行及び管理は、為替・金利関連については経理部が、商品関連については国際需給部等が、それぞれ執行と管理の部署を分けて行っています。

また内部統制の観点から取引及び管理の状況を、デリバティブ委員会には毎月、経営委員会には原則四半期毎に報告しています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引取扱規程に準じて制定した社内管理規程に基づいて取引の執行と管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの情報に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適正な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しています。連結子会社については、各社が実施する資金繰計画に基づき、当社からのグループ金融等により調達を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはなりません（（注２）をご参照下さい）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	116,847	116,847	-
(2) 受取手形及び売掛金	425,920	425,920	-
(3) 投資有価証券	29,911	29,912	1
(4) 長期貸付金	8,292	8,364	71
資産計	580,971	581,044	72
(1) 支払手形及び買掛金	405,307	405,307	-
(2) 短期借入金	349,196	349,196	-
(3) コマーシャル・ペーパー	29,997	29,997	-
(4) 社債	20,000	20,162	162
(5) 長期借入金	493,875	499,740	5,865
負債計	1,298,376	1,304,404	6,027
デリバティブ取引()	(4,921)	(4,921)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	161,522	161,522	-
(2) 受取手形及び売掛金	418,883	418,883	-
(3) 投資有価証券	31,489	31,489	0
(4) 長期貸付金	8,792	8,845	52
資産計	620,689	620,742	53
(1) 支払手形及び買掛金	438,594	438,594	-
(2) 短期借入金	434,476	434,476	-
(3) コマーシャル・ペーパー	59,995	59,995	-
(4) 社債	45,000	45,606	606
(5) 長期借入金	539,546	543,276	3,729
負債計	1,517,612	1,521,949	4,336
デリバティブ取引()	(3,882)	(3,882)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

市場価格のあるものについて、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格等によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

時価については、その将来キャッシュ・フローを同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債

時価については、市場価格によっています。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等	120,362	168,209

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	116,847	-	-	-
受取手形及び売掛金	425,920	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	50	-	-
長期貸付金	-	4,815	3,342	134
合計	542,767	4,865	3,342	134

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	161,522	-	-	-
受取手形及び売掛金	418,883	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	50	-	-
長期貸付金	-	7,777	872	143
合計	580,406	7,827	872	143

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	349,196	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	29,997	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	10,000	10,000
長期借入金	-	115,169	168,363	100,627	61,773	47,940
合計	379,193	115,169	168,363	100,627	71,773	57,940

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	434,476	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	59,995	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	10,000	25,000	10,000
長期借入金	-	171,028	103,247	69,894	30,804	164,571
合計	494,471	171,028	103,247	79,894	55,804	174,571

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	その他	50	51	1
合計		50	51	1

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	その他	50	50	0
合計		50	50	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	26,290	19,694	6,596
	小計	26,290	19,694	6,596
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,570	4,468	898
	小計	3,570	4,468	898
合計		29,861	24,163	5,698

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	27,425	20,825	6,600
	小計	27,425	20,825	6,600
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,013	4,451	437
	小計	4,013	4,451	437
合計		31,439	25,276	6,163

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	3,016	-	42
合計	3,016	-	42

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	4,065	2,750	47
合計	4,065	2,750	47

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

減損処理額の重要性が乏しいことから、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

有価証券について141百万円の減損処理を行っています。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	30,651	-	286	286
	買建米ドル等	133,062	-	507	507
合計		163,714	-	221	221

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	22,540	-	68	68
	買建米ドル等	116,406	-	547	547
合計		138,946	-	616	616

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引等				
	売建商品	17,434	-	135	135
	買建商品	7,030	-	149	149
合計		24,465	-	284	284

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の 取引	スワップ取引				
	売建商品	25,601	-	229	229
	買建商品	19,456	-	156	156
合計		45,058	-	73	73

（注）時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル	売掛金	27,522	-	558
	買建米ドル	固定資産	7,431	6,603	1,509
合計			34,954	6,603	2,068

（注）時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル	売掛金	37,676	-	1,958
	買建米ドル	固定資産	6,603	-	2,152
合計			44,279	-	194

（注）時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的 処理方法	スワップ取引	長期 借入金			
	支払固定・受取変動		395,115	280,445	8,936
合計			395,115	280,445	8,936

（注）時価の算定方法

割引現在価値により算定しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引	長期 借入金	378,945	313,635	5,905
	支払固定・受取変動				
合計			378,945	313,635	5,905

(注) 時価の算定方法
割引現在価値により算定しています。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引等	原油及び 石油製品	30,522	-	459
	売建商品				
	買建商品				
合計			68,372	2,764	1,893

(注) 時価の算定方法
先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	スワップ取引	原油及び 石油製品	30,938	-	6
	売建商品				
	買建商品				
合計			59,401	1,067	1,083

(注) 時価の算定方法
先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	109,686
(2) 年金資産(百万円)	89,879
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	19,807
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,957
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	15,849
(6) 前払年金費用(百万円)	98
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	15,948

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	2,925
(2) 利息費用(百万円)	2,738
(3) 期待運用収益(百万円)	1,973
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,694
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	5,384

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.26~2.50%
- (3) 期待運用収益率
0.84~3.00%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数
10年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。

なお、一部の連結子会社が有する退職給付制度は、簡便法により退職給付債務を算定しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く）

退職給付債務の期首残高	107,357百万円
勤務費用	2,719
利息費用	2,627
数理計算上の差異の発生額	221
退職給付の支払額	9,939
その他	163
退職給付債務の期末残高	102,707

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く）

年金資産の期首残高	87,690百万円
期待運用収益	2,293
数理計算上の差異の発生額	4,090
事業主からの拠出額	2,866
退職給付の支払額	7,069
その他	54
年金資産の期末残高	89,926

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	141百万円
退職給付費用	256
退職給付の支払額	181
制度への拠出額	70
退職給付に係る負債の期末残高	145

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	103,381百万円
年金資産	92,075
	11,306
非積立型制度の退職給付債務	1,621
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,927
退職給付に係る負債	13,071
退職給付に係る資産	143
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,927

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,719百万円
利息費用	2,627
期待運用収益	2,293
数理計算上の差異の費用処理額	546
簡便法で計算した退職給付費用	256
確定給付制度に係る退職給付費用	2,764

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	261百万円
合 計	261

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	44%
株式	21
オルタナティブ	19
その他	16
合 計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が12%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.00～3.70%

長期期待運用収益率 0.98～3.70%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産の減損損失	13,704百万円	12,180百万円
修繕引当金	6,527	7,534
退職給付引当金	8,606	-
退職給付に係る負債	-	7,286
税務上の繰越欠損金	5,960	6,449
販売価格見積計上	5,142	4,508
繰延ヘッジ損失	3,938	3,759
ソフトウェア	3,302	3,420
投資にかかる税効果	2,741	2,696
賞与引当金	2,511	2,454
事業構造改善費用	1,310	1,203
貸倒引当金	303	676
事業税未払計上	1,043	165
その他有価証券評価差額金	320	164
その他	11,776	11,722
繰延税金資産小計	67,189	64,222
評価性引当額	8,740	13,905
繰延税金資産合計	58,449	50,317
(繰延税金負債)		
海外における開発費特別償却等	38,095百万円	39,039百万円
固定資産圧縮積立金等	16,357	18,576
棚卸資産評価変更調整金額	5,869	3,746
その他有価証券評価差額金	2,129	2,085
繰延ヘッジ利益	907	576
海外投資等損失準備金	401	347
その他	7,889	8,677
繰延税金負債合計	71,649	73,051
繰延税金負債の純額	13,200	22,734

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	12,582百万円	11,229百万円
固定資産 - 繰延税金資産	14,756	12,331
流動負債 - 繰延税金負債	9,998	7,944
固定負債 - 繰延税金負債	30,540	38,350

上記以外に土地再評価に係る繰延税金負債が、前連結会計年度は103,459百万円、当連結会計年度は103,027百万円計上されています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
在外子会社の税率差異	8.94	5.33
評価性引当額	1.05	4.86
持分法による投資損益	0.60	3.20
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91	1.62
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.21
税額控除等	0.98	1.18
その他	1.32	0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.55</u>	<u>47.45</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

SS施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、生産又は採掘権が終了した際の石油、石炭生産設備の撤去費用等を合理的に見積もり、資産除去債務に計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間は、SS関係はSSの主要な設備の耐用年数によっており、石油開発及び石炭等については操業時からの採掘可能年数等によっています。また、割引率については、前連結会計年度は2.0%から7.5%、当連結会計年度は1.5%から5.9%を採用しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	31,984百万円	44,686百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	5,675
時の経過による調整額	1,361	1,672
資産除去債務の履行による減少額	65	36
その他増減額(は減少)(注)	11,405	4,694
期末残高	44,686	56,692

(注) 前連結会計年度における、その他増減額の内訳は為替変動による増加額5,499百万円、見積りの変更による増加額5,905百万円です。見積りの変更については、一部の海外連結子会社において、割引率を見直していることなどによるものです。当連結会計年度におけるその他増減額の主なものは、為替変動による増減額です。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では東京都、大阪府、その他の海外を含む地域において、賃貸用のオフィスビル、原油備蓄タンク、商業施設等(土地を含む)を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,177百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は803百万円(特別損益に計上)、減損損失は2,204百万円(特別損失に計上)です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は733百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は184百万円(特別損益に計上)、減損損失は1,558百万円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	100,013	107,350
期中増減額	7,337	2,914
期末残高	107,350	104,436
期末時価	93,119	94,008

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は遊休資産の増加等(18,509百万円)であり、主な減少額は、不動産売却等(8,454百万円)です。当連結会計年度の主な増加額は遊休資産の増加等(700百万円)であり、主な減少額は不動産売却等(2,156百万円)です。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、セグメントに関する情報として、「石油製品」「石油化学製品」及び「資源」の3つを報告セグメントとしています。また、その他の事業セグメントは「その他」に集約しています。

「石油製品」では、燃料油及び潤滑油等の製造・販売を行っています。「石油化学製品」では、各種石油化学製品の原料となる基礎化学品をはじめ、溶剤や各種機能材料の製造・販売を行っています。「資源」では、原油や石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,647,460	528,376	162,310	4,338,147	36,548	4,374,696	-	4,374,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,694	2,458	0	5,153	2,112	7,265	7,265	-
計	3,650,155	530,835	162,310	4,343,301	38,660	4,381,962	7,265	4,374,696
セグメント利益	72,912	17,098	22,852	112,863	1,829	114,692	4,008	110,684
セグメント資産	1,810,071	418,961	474,441	2,703,474	50,378	2,753,852	25,372	2,728,480
その他の項目								
減価償却費	26,433	8,937	17,573	52,944	516	53,461	527	53,988
のれん償却費	526	34	1,829	2,390	290	2,680	-	2,680
持分法投資損益	528	3,381	446	3,299	4,823	1,523	77	1,601
減損損失	2,686	367	1,360	4,414	0	4,415	-	4,415
持分法適用会社への投資額	9,209	31,634	0	40,844	37,537	78,382	-	78,382
のれんの未償却残高	8,894	354	25,066	34,314	2,466	36,780	-	36,780
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	31,950	7,662	28,820	68,434	2,125	70,559	461	71,020

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。

6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,116,456	675,138	193,598	4,985,192	49,802	5,034,995	-	5,034,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,284	3,037	11	7,332	3,591	10,924	10,924	-
計	4,120,740	678,175	193,610	4,992,525	53,394	5,045,919	10,924	5,034,995
セグメント利益	18,922	36,481	24,491	79,895	2,451	82,347	4,149	78,197
セグメント資産	1,974,079	422,588	547,355	2,944,024	95,444	3,039,468	44,404	2,995,063
その他の項目								
減価償却費	26,791	8,850	26,276	61,918	678	62,596	523	63,120
のれん償却費	759	34	2,229	3,023	290	3,313	-	3,313
持分法投資損益	624	318	467	475	6,296	6,772	47	6,820
減損損失	2,569	1,980	14,506	19,056	-	19,056	-	19,056
持分法適用会社への投資額	58,560	32,275	0	90,835	72,586	163,422	-	163,422
のれんの未償却残高	8,550	320	28,380	37,250	2,170	39,421	-	39,421
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	36,137	5,572	58,122	99,832	6,777	106,610	861	107,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。

6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
3,711,131	333,178	241,093	70,736	18,557	4,374,696

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	シンガポール・マレーシア・香港・オーストラリア・中国等
北米	：	米国・カナダ
欧州	：	英国・ノルウェー等
その他地域	：	南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	合計
841,908	79,055	106,414	2,956	1,030,335

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	シンガポール・マレーシア・中国・オーストラリア等
欧州	：	英国・ノルウェー
その他地域	：	米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
4,098,397	519,306	295,159	115,752	6,379	5,034,995

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	中国・オーストラリア・韓国・シンガポール等
北米	：	米国・カナダ
欧州	：	英国・ノルウェー等
その他地域	：	南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	合計
843,153	108,104	131,985	4,367	1,087,611

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	オーストラリア・マレーシア・韓国・インドネシア等
欧州	：	英国・ノルウェー
その他地域	：	米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	出光クレジット㈱	東京都墨田区	1,950	クレジットカード事業 信用保証事業	50.0	売上債権の回収	売上債権の回収 (注)2(1)	591,529 (注)2(2)	未収金	37,246

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	出光クレジット㈱	東京都墨田区	1,950	クレジットカード事業 信用保証事業	50.0	売上債権の回収 役員の兼務	売上債権の回収 (注)2(1)	558,163 (注)2(2)	未収金	42,153
関連会社	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	Hanoi, Vietnam	1,359,828 千米ドル	石油精製及び石油化学製品の製造、販売	35.1	なし	増資の引受	40,620	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、特約販売店向け石油製品等の売上債権の一部（特約販売店が出光クレジット㈱に対して有するクレジット債権と相殺した金額）を、出光クレジット㈱から入金しています。

(2) 取引金額については、年間回収総額を表示しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership	Calgary, Canada	650,480 千加ドル	カナダにおけるガス及び関連事業の調査、推進	50.0	なし	増資の引受	29,581	-	-

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアストモスエネルギー㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

(百万円)

	アストモスエネルギー㈱
流動資産合計	192,412
固定資産合計	33,576
流動負債合計	162,432
固定負債合計	12,609
純資産合計	50,945
売上高	883,800
税引前当期純利益	17,984
当期純利益	11,121

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,085.83	4,391.46
1株当たり当期純利益金額(円)	313.63	226.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	313.62	226.89

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	50,167	36,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	50,167	36,294
期中平均株式数(千株)	159,958	159,957
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	1	2
(うち連結子会社の潜在株式調整額(百万円))	(1)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は平成25年12月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
出光興産株	第1回無担保社債	平成24年 9月20日	10,000	10,000	1.01	なし	平成31年 9月20日
出光興産株	第2回無担保社債	平成24年 9月20日	10,000	10,000	0.62	なし	平成29年 9月20日
出光興産株	第3回無担保社債	平成25年 7月17日	-	25,000	0.72	なし	平成30年 7月17日
合計	-	-	20,000	45,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	10,000	25,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	232,207	316,619	0.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	116,988	117,857	0.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,144	907	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	493,875	539,546	0.89	平成27年~37年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	2,168	2,004	-	平成27年~35年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	29,997	59,995	0.10	-
合計	876,381	1,036,930	-	-

- (注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	171,028	103,247	69,894	30,804
リース債務	692	534	300	393

【資産除去債務明細表】

(単位: 百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
SS施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務に基づくもの	2,529	124	36	2,616
生産又は採掘権が終了した際の石油、石炭 生産設備の撤去費用等に基づくもの等	42,157	14,499	2,581	54,075
合計	44,686	14,623	2,618	56,692

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,106,166	2,346,986	3,659,278	5,034,995
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	36,679	67,679	84,636	81,058
四半期(当期)純利益金額(百万円)	22,608	38,814	42,713	36,294
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	141.34	242.66	267.03	226.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	141.34	101.31	24.37	40.13

(注) 当社は、平成25年12月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しています。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,700	67,635
受取手形	326	311
売掛金	3 372,496	3 354,901
商品及び製品	323,128	335,052
原材料及び貯蔵品	272,029	326,289
前払費用	2,357	2,707
短期貸付金	3 27,879	3 28,070
繰延税金資産	9,495	7,818
その他	3 64,018	3 70,121
貸倒引当金	682	1,703
流動資産合計	1,108,750	1,191,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,870	51,082
構築物	55,877	60,404
油槽	21,345	23,452
機械及び装置	95,040	94,322
車両運搬具	544	458
工具、器具及び備品	5,546	6,642
土地	1 594,680	1 589,479
建設仮勘定	7,433	5,892
有形固定資産合計	830,340	831,735
無形固定資産		
借地権	8,118	8,169
ソフトウェア	2,211	1,852
その他	535	412
無形固定資産合計	10,865	10,433
投資その他の資産		
投資有価証券	1 38,423	1 39,875
関係会社株式	211,868	293,113
長期貸付金	3 12,636	3 12,137
繰延税金資産	8,244	5,899
その他	22,632	24,159
貸倒引当金	305	209
投資その他の資産合計	293,501	374,977
固定資産合計	1,134,707	1,217,146
資産合計	2,243,458	2,408,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 366,007	3 390,974
短期借入金	292,798	391,913
コマーシャル・ペーパー	29,997	59,995
未払金	3 271,390	3 228,833
未払費用	3 2,883	2,742
未払法人税等	12,061	-
前受金	3 21,710	3 24,217
預り金	3 37,913	3 36,724
賞与引当金	5,054	5,390
その他	11,392	5,196
流動負債合計	1,051,209	1,145,987
固定負債		
社債	20,000	45,000
長期借入金	490,087	520,474
再評価に係る繰延税金負債	103,459	103,027
退職給付引当金	13,401	10,219
修繕引当金	20,236	22,082
その他	3 25,222	3 23,880
固定負債合計	672,406	724,684
負債合計	1,723,616	1,870,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金		
資本準備金	57,245	57,245
その他資本剰余金	10,354	10,354
資本剰余金合計	67,599	67,599
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	2,650
海外投資等損失準備金	709	627
固定資産圧縮積立金	28,775	33,011
繰越利益剰余金	164,189	178,460
利益剰余金合計	194,755	215,832
自己株式	118	130
株主資本合計	370,843	391,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,291	3,680
繰延ヘッジ損益	4,075	5,624
土地再評価差額金	149,782	147,714
評価・換算差額等合計	148,998	145,770
純資産合計	519,841	537,678
負債純資産合計	2,243,458	2,408,351

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 3,753,397	1 4,200,335
売上原価	1 3,491,051	1 3,970,470
売上総利益	262,346	229,865
販売費及び一般管理費	2 187,662	2 196,257
営業利益	74,683	33,607
営業外収益		
受取利息	1 431	1 483
受取配当金	1 9,603	1 14,052
為替差益	2,250	358
補助金収入	4,862	7,626
その他	1 1,142	1 2,687
営業外収益合計	18,290	25,208
営業外費用		
支払利息	1 13,407	1 11,261
その他	1 4,327	1 3,152
営業外費用合計	17,734	14,414
経常利益	75,239	44,402
特別利益		
固定資産売却益	3 1,293	3 770
投資有価証券売却益	-	2,750
受取補償金	-	2,525
その他	1	235
特別利益合計	1,295	6,281
特別損失		
減損損失	3,054	4,544
固定資産売却損	4 682	4 337
固定資産除却損	5 2,966	5 2,667
事業化検討終了に伴う損失	-	6 4,215
その他	878	1,096
特別損失合計	7,582	12,862
税引前当期純利益	68,952	37,821
法人税、住民税及び事業税	17,801	6,466
法人税等調整額	4,566	3,890
法人税等合計	22,367	10,356
当期純利益	46,585	27,465

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	17	589	27,516	126,365	155,570
当期変動額										
剰余金の配当									8,997	8,997
当期純利益									46,585	46,585
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
その他利益剰余金の積立							226	4,480	4,706	-
その他利益剰余金の取崩						17	106	3,221	3,345	-
土地再評価差額金の取崩									1,597	1,597
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	17	119	1,258	37,823	39,185
当期末残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	-	709	28,775	164,189	194,755

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	117	331,659	571	1,419	151,432	150,584	482,244
当期変動額							
剰余金の配当		8,997					8,997
当期純利益		46,585					46,585
自己株式の取得	1	1					1
自己株式の処分	0	0					0
その他利益剰余金の積立		-					-
その他利益剰余金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		1,597			1,597	1,597	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,719	2,656	52	10	10
当期変動額合計	0	39,184	2,719	2,656	1,649	1,586	37,597
当期末残高	118	370,843	3,291	4,075	149,782	148,998	519,841

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	-	709	28,775	164,189	194,755
当期変動額										
剰余金の配当									7,997	7,997
当期純利益									27,465	27,465
自己株式の取得										
自己株式の処分										
その他利益剰余金の積立						2,650	2	7,182	9,834	-
その他利益剰余金の取崩							83	2,945	3,029	-
土地再評価差額金の取崩									1,609	1,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,650	81	4,236	14,271	21,076
当期末残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	2,650	627	33,011	178,460	215,832

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	118	370,843	3,291	4,075	149,782	148,998	519,841
当期変動額							
剰余金の配当		7,997					7,997
当期純利益		27,465					27,465
自己株式の取得	11	11					11
自己株式の処分		-					-
その他利益剰余金の積立		-					-
その他利益剰余金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		1,609			1,609	1,609	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			389	1,548	458	1,618	1,618
当期変動額合計	11	21,065	389	1,548	2,068	3,227	17,837
当期末残高	130	391,908	3,680	5,624	147,714	145,770	537,678

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

時価法を採用しています。

時価は、期末前1ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務費用は発生した事業年度に一括費用処理しています。

(4) 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置について将来発生すると見積られる点検修理費用のうち、当事業年度の負担額を計上しています。

4．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション取引、外貨建借入金、原油・石油製品スワップ取引、先物取引
金利スワップ、オプション取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務、外貨建投資有価証券、在外子会社の持分、原油及び石油製品、借入金

(3) ヘッジ方針

当社は社内規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(2) 消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価報告書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額を区分掲記しない場合の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工場財団抵当		
土地	337,963百万円	337,963百万円
その他担保		
投資有価証券	5,345百万円	5,571百万円
計	343,308百万円	343,535百万円

当事業年度における上記工場財団の資産には、銀行取引に関わる根抵当権が設定されていますが、実質的には担保付債務はありません。

2 偶発債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
債務保証	55,242百万円	107,569百万円
経営指導念書	162	134
計	55,405	107,704

3 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	167,540百万円	175,509百万円
長期金銭債権	12,086	11,692
短期金銭債務	59,382	68,102
長期金銭債務	572	531

4 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行6行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠の総額	140,000百万円	140,000百万円
借入実行残高		
差引額	140,000	140,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	737,948百万円	818,657百万円
仕入高	240,813	319,981
営業取引以外の取引による取引高	6,067	10,857

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	56,601百万円	59,327百万円
賞与引当金繰入額	3,101	3,361
退職給付引当金繰入額	2,894	1,216
貸倒引当金繰入額	226	1,010
作業費	42,068	43,392
減価償却費	7,516	7,998

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	1,273百万円	519百万円
建物等	20	251
計	1,293	770

4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地・借地権(SS跡地等)	639百万円	323百万円
建物等	43	13
計	682	337

5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	200百万円	423百万円
構築物	83	161
機械及び装置	160	187
撤去工事代等	2,522	1,895
計	2,966	2,667

6 事業化検討終了に伴う損失

北米でのアルファオレフィン事業について検討した結果、事業化しないことを決定したことに伴い、設計検討等に係る既支払額を損失として計上しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,299	4,763	536
関連会社株式	-	-	-
合計	5,299	4,763	536

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,299	3,950	1,349
関連会社株式	-	-	-
合計	5,299	3,950	1,349

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	141,357	182,856
関連会社株式	65,211	104,957

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産の減損損失	13,047百万円	11,621百万円
修繕引当金	6,310	7,142
退職給付引当金	7,826	6,528
販売価格見積計上	5,142	4,508
繰延ヘッジ損失	3,193	3,690
ソフトウェア	3,094	3,271
投資にかかる税効果	2,741	2,696
賞与引当金	1,921	1,920
事業構造改善費用	1,310	1,203
その他有価証券評価差額金	318	155
その他	5,297	4,818
繰延税金資産小計	50,203	47,557
評価性引当額	7,060	7,334
繰延税金資産合計	43,142	40,222
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	16,045百万円	18,280百万円
棚卸資産評価変更調整金額	5,869	3,746
その他有価証券評価差額金	2,128	2,085
特別償却準備金	-	1,467
繰延ヘッジ利益	958	576
海外投資等損失準備金	401	347
繰延税金負債合計	25,402	26,505
繰延税金資産の純額	17,740	13,717

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
国内の法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.70	1.57
評価性引当額	0.93	0.09
税額控除	1.46	2.80
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.55	11.10
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.47
その他	0.32	0.86
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.44	27.38

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末 残高	期末減価 償却累計額	当 期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形固 定資産	建物	169,439	4,771	3,572 (406)	170,638	119,556	2,693	51,082
	構築物	325,490	9,452	2,145 (59)	332,797	272,392	4,694	60,404
	油槽	164,324	4,488	849 (-)	167,963	144,511	2,361	23,452
	機械及び装置	1,204,872	20,820	6,912 (740)	1,218,780	1,124,458	20,461	94,322
	車両運搬具	4,774	152	151 (-)	4,776	4,317	235	458
	工具、器具及び 備品	36,357	3,068	1,934 (1)	37,491	30,848	1,861	6,642
	土地	594,680 [147,215]	176	5,377 (1,541) [1,528]	589,479 [148,744]	-	-	589,479
	建設仮勘定	7,433	47,693	49,234	5,892	-	-	5,892
	計	2,507,375	90,622	70,177 (2,749)	2,527,820	1,696,085	32,308	831,735
無形固 定資産	借地権	8,118	72	21 (21)	8,169	-	-	8,169
	ソフトウェア	7,262	3,047	2,392 (-)	7,917	6,065	1,141	1,852
	その他	1,678	24	371 (0)	1,331	919	140	412
	計	17,060	3,144	2,785 (21)	17,419	6,985	1,281	10,433

(注1) 期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高は、取得価額を記載しています。

(注2) ()内の数値は減損額を示しています。また差引期末帳簿価額は減損後簿価を示しています。

(注3) 建設仮勘定の増加の主な要因は下記のとおりです。

製造部門の機器更新等 26,056百万円
SS施設、物流設備等 21,636百万円

(注4) 土地の[]の数値は、再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額を示しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	987	1,483	558	1,912
賞与引当金	5,054	5,390	5,054	5,390
修繕引当金	20,236	12,474	10,627	22,082

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.idemitsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第98期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成25年7月31日関東財務局長に提出
事業年度（第98期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第99期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出
（第99期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出
（第99期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成25年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。
- (6) 訂正発行登録書
平成25年6月27日関東財務局長に提出
平成25年7月1日関東財務局長に提出
平成25年7月31日関東財務局長に提出
平成25年8月14日関東財務局長に提出
平成25年11月14日関東財務局長に提出
平成26年2月14日関東財務局長に提出
- (7) 発行登録追補書類
平成25年7月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月26日

出光興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚 正彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 雅彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 大

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、出光興産株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、出光興産株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

出光興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚 正彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 雅彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。